

令和3年度

「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」 事業報告
職業実践専門課程について

MRI 三菱総合研究所

キャリア・イノベーション本部

2022/2/10
文部科学省「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」

本資料で「速報値」としているデータは暫定値です。

目次

●「職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査」について	4
●「職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査」 職業実践専門課程の認定学科の現状	8
●「効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査」について	24
●「効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査」 骨子案「職業実践専門課程の効果と課題」関連データ	28
●「効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査」 【参考】骨子案「職業実践専門課程の充実方策」 関連データ	51

本報告の趣旨

「職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査」からは、
職業実践専門課程の認定学科の実態や課題についてご報告（中間報告のため、各種数値は暫定値）。

「効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査」からは、
文部科学省「今後の専門学校における職業実践専門課程制度の充実に向けて 骨子案」で挙げられている項目について、関連する情報やデータをご報告（令和3年度調査は中間報告のため、各種数値は暫定値。その他過年度調査結果もご紹介）。

- 職業実践専門課程の効果と課題

- ・ 生徒の満足度向上、教職員の指導力向上、職業教育の可視化、認知度向上、個々の取組の更なる普及

- 職業実践専門課程の充実方策

- ・ 学修目標の具体化、教育課程の編成・実施（教育課程編成委員会、実習・演習等、教員研修）、学修成果の可視化・学校評価及び情報公開、PDCAサイクルを支える基盤

- 更なる検討が必要な事項

- ・ 中期計画の策定を通じた経営基盤の強化、遠隔授業を効果的に実施するための在り方の検討

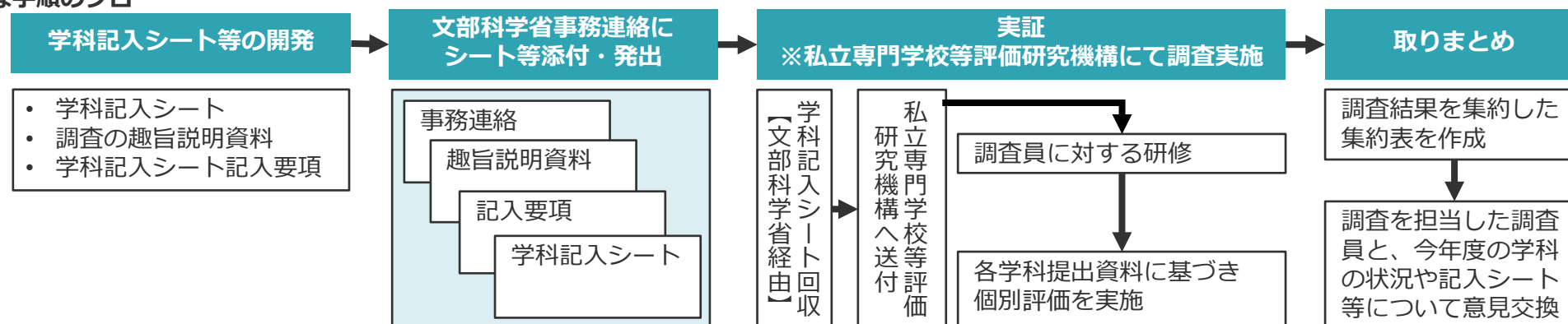
「職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査」について

本事業の概要(事業の背景)

● 事業概要

- 学校評価機関の関係者や専門学校関係者等と連携しながら、学科記入シート等を開発。
- 文部科学省と連携し、フォローアップ対象学科に送付。職業実践専門課程の既認定学科における認定要件の充足状況(教育課程編成委員会、企業等連携科目の実態等)に関する調査を実施。
- 学科記入シートに基づき、職業実践専門課程の認定学科の継続的な運営状況に関する課題を整理するとともに、職業実践専門課程の認定要件充足状況の確認方法(フォローアップ)等に関する示唆をまとめる。

主な手順のフロー



● 本事業の背景

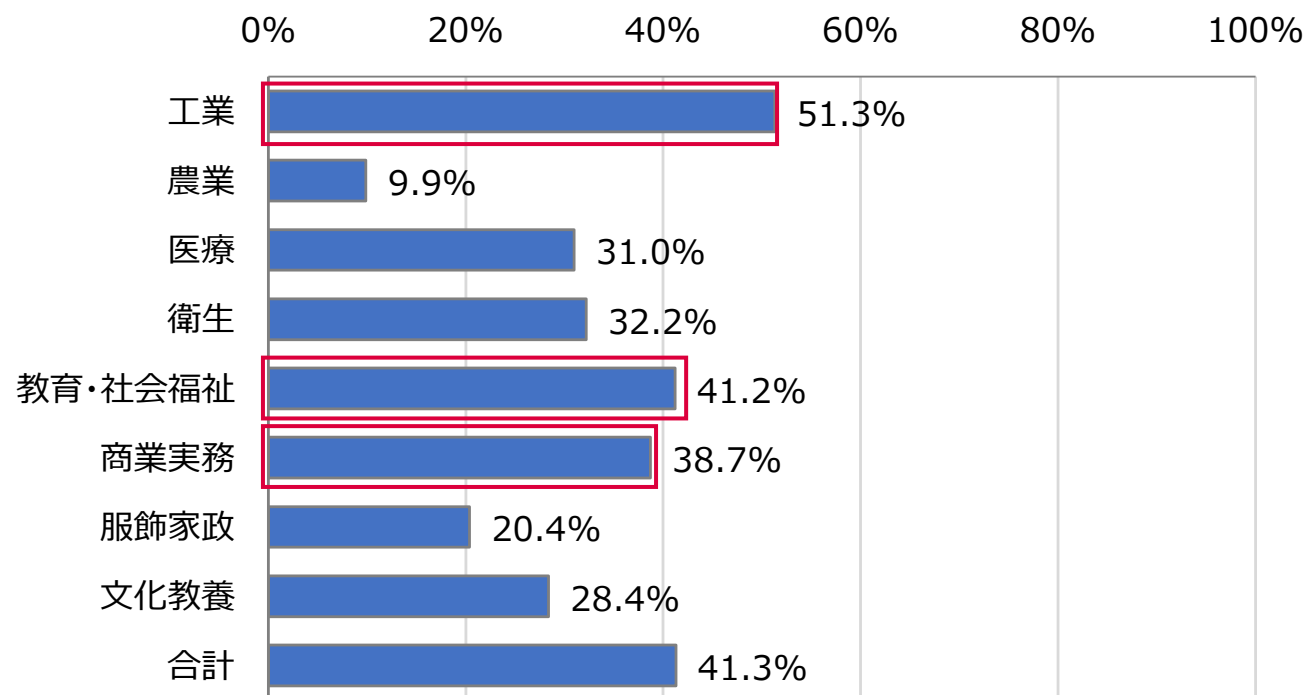
- 文部科学省により最初に実施されたフォローアップにおいて、主に以下が課題として指摘された。
 - ・ 別紙様式4の記載を確認することで実施される現行のフォローアップでは、要件充足の取組を具体的に確認することが難しい。
 - ・ 認定学科が認定要件の趣旨を踏まえた有機的連携のもとに運用され、実質的に機能しているかどうかを確認することが難しい。

【参考】現時点での職業実践専門課程の認定状況(分野別)

職業実践専門課程の認定学科数(分野別)

分野	認定学科数
工業	674
農業	14
医療	578
衛生	309
教育・社会福祉	279
商業実務	544
服飾家政	116
文化教養	584
合計	3098

職業実践専門課程の認定割合(分野別) (認定学科数/全学科数)※



※各分野の認定割合は、当該分野の認定学科数が当該分野の全学科数に占める割合。

※合計の認定割合は、全認定学科数が修業年限2年以上の全学科数(7,496学科)に占める割合(令和元年度学校基本統計による)。

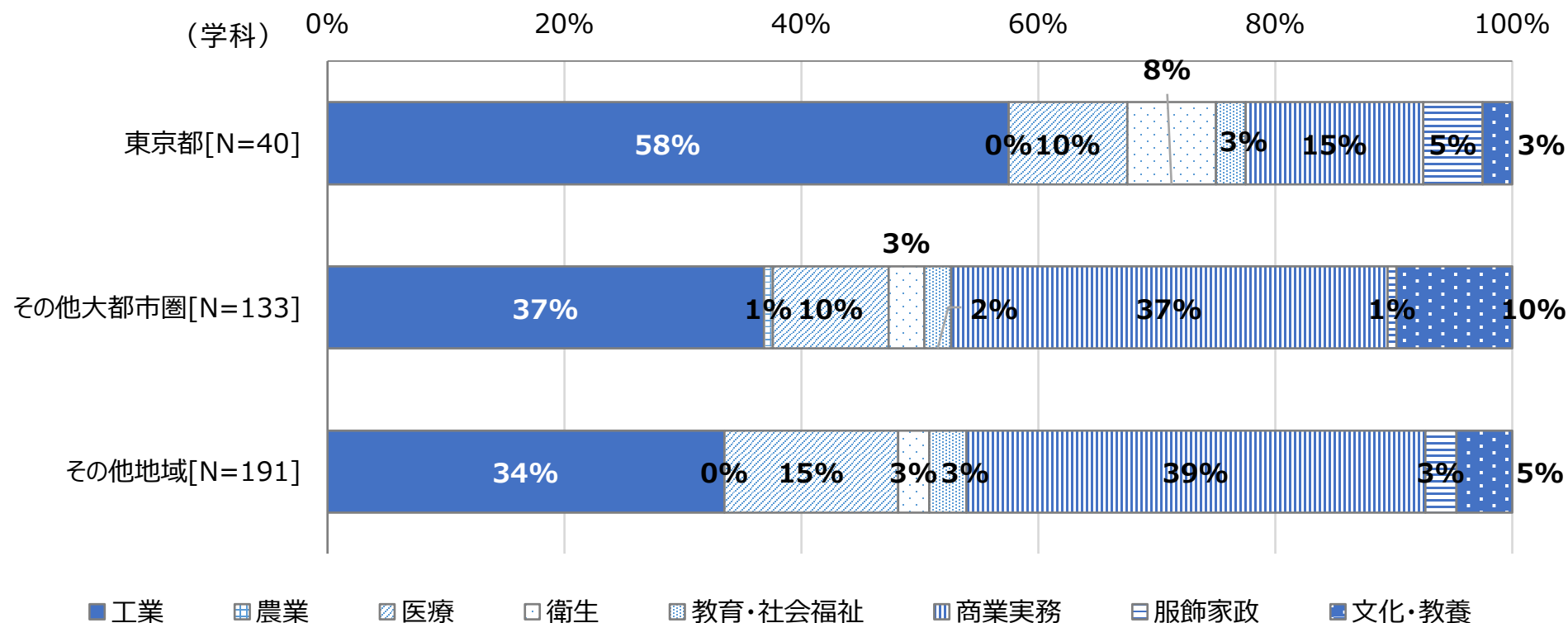
- 分野別の認定学科数をみると、**工業、文化教養、医療、商業実務**における認定学科数が比較的多い。
- 分野別の認定割合をみると、**工業、教育・社会福祉、商業実務**における認定割合が比較的高い。

出所)文部科学省「職業実践専門課程」の認定状況(令和2年3月25日現在) (2022年2月2日閲覧) https://www.mext.go.jp/content/20200325-mxt_syogai01-000006177_5.pdf をもとに当社作成

「職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査」 職業実践専門課程の認定学科の現状

今年度調査対象の学科 地域、分野別の構成

【学科(364学科)】地域別の分野構成



※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

※地域別集計においては、「その他大都市圏」は関東圏（神奈川県・埼玉県・千葉県）、近畿圏（大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県）、中京圏（愛知県・岐阜県・三重県）、「その他地域」は東京都と「その他大都市圏」以外を指す。

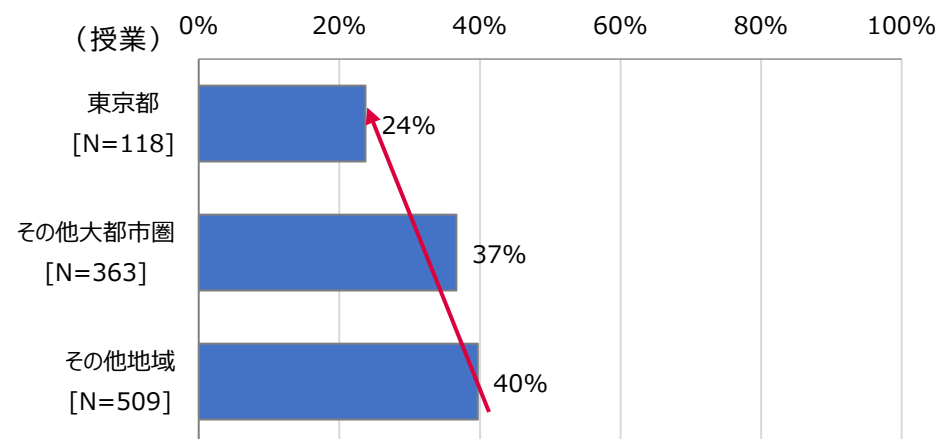
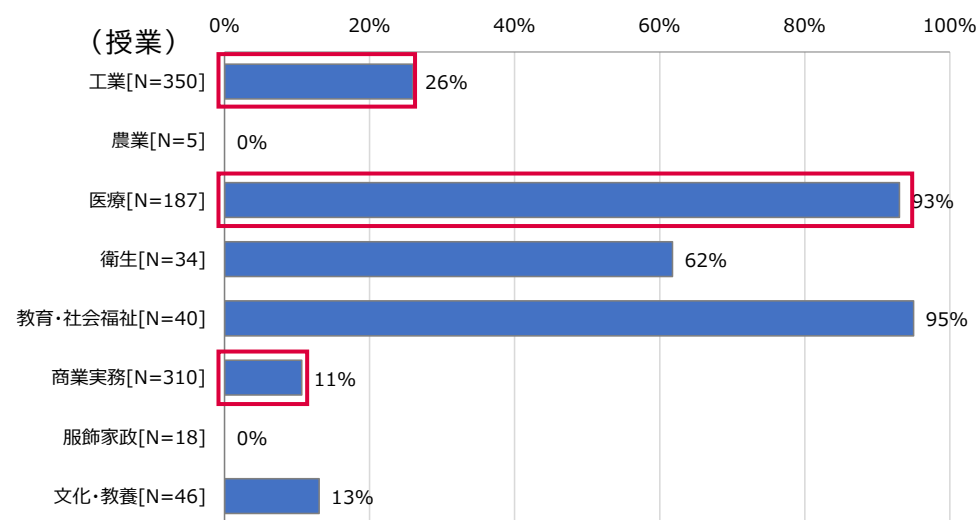
- 今年度の調査対象学科(回答のあった学科数は364学科)について、地域別の分野構成を算出した。
- 本調査において地域別の結果を考察する際、学科の地域ごとの偏在状況が影響する可能性についても留意が必要。
※ 東京都はN数が小さいため、今後言及を割愛する。

今年度調査対象の学科の授業 指定規則上の科目か否か

【授業(990件)】企業等連携をしている授業における指定規則上の科目の割合

分野別

地域別



※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

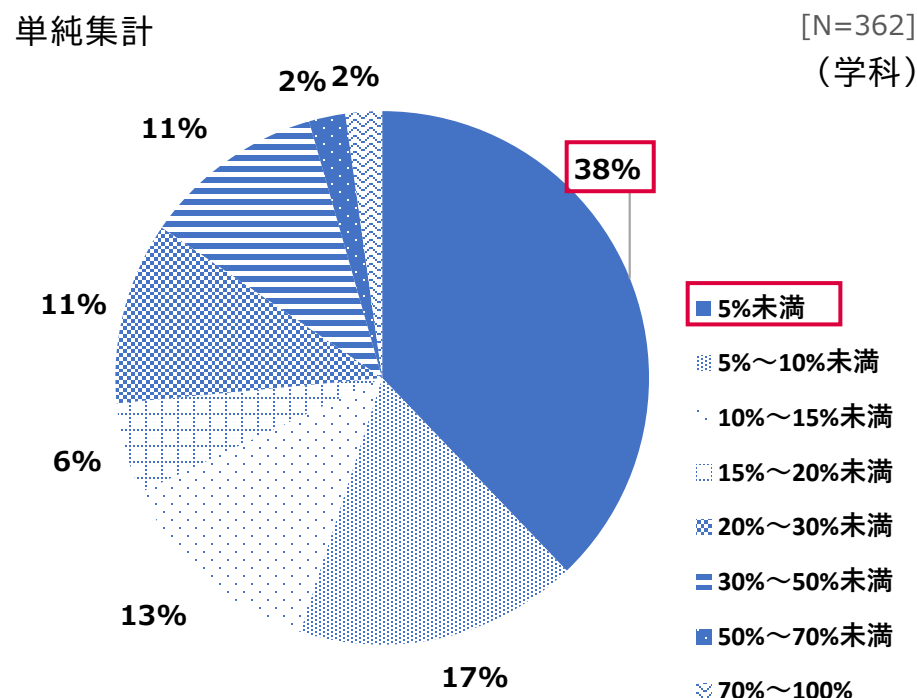
※地域別集計においては、「その他大都市圏」は関東圏(神奈川県・埼玉県・千葉県)、近畿圏(大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県)、中京圏(愛知県・岐阜県・三重県)、「その他地域」は東京都と「その他大都市圏」以外を指す。

- 企業等連携をしている授業について、最大5科目まで(別紙様式4に企業等連携があると記載されている科目と一致。講義含む)挙げてもらい、授業の実態について回答を依頼(990授業)。指定規則上の科目かどうかとも回答してもらった。
- 分野別にみると、指定規則上の科目である授業の割合に差が生じている。
- 地域別にみると、**その他地域、その他大都市圏、東京都の順に、指定規則上の科目である授業の割合が高い。**

※ N数が小さい分野については、今後言及を割愛する場合がある。

認定学科の現状 令和3年度調査結果(速報値)

【学科】全授業における企業等と連携した実習・演習等(講義除く)の占める割合(1/2)



※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

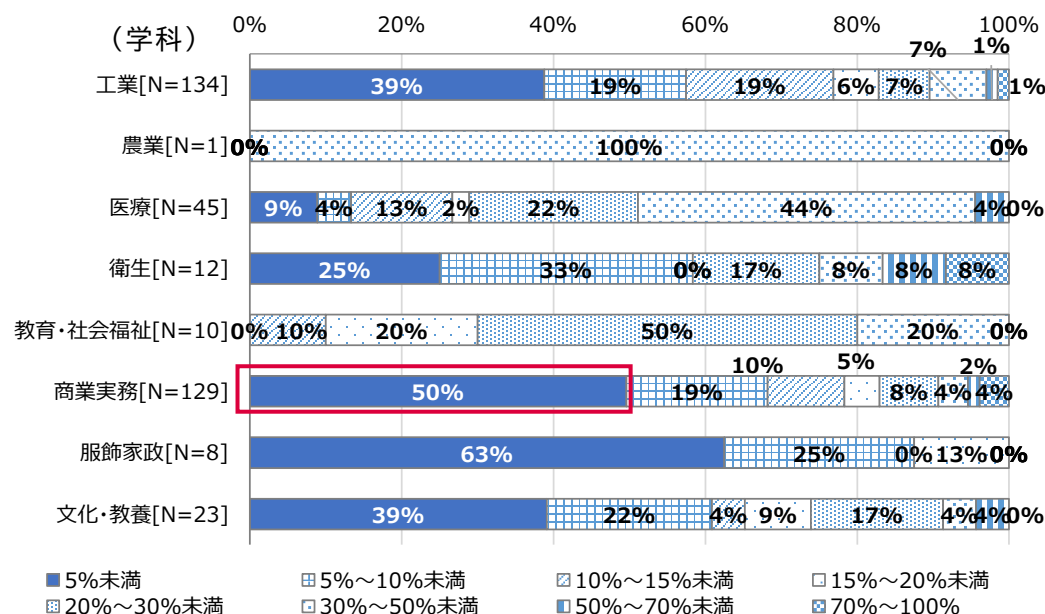
- 全授業において企業等と連携した実習・演習等(講義除く)が占める割合については、**5%未満の学科が最多。**

※ただし、学校によって授業時間のカウント方法が様々であることが推測される。

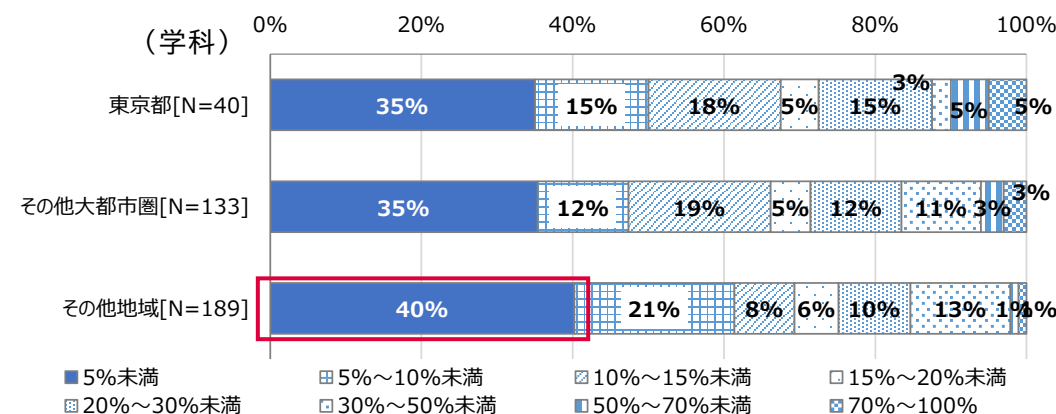
認定学科の現状 令和3年度調査結果(速報値)

【学科】全授業における企業等と連携した実習・演習等(講義除く)の占める割合(2/2)

分野別



地域別



※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

※地域別集計においては、「その他大都市圏」は関東圏(神奈川県・埼玉県・千葉県)、近畿圏(大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県)、中京圏(愛知県・岐阜県・三重県)、「その他地域」は東京都と「その他大都市圏」以外を指す。

- 全授業において企業等と連携した実習・演習等(講義除く)が占める割合について、分野別にみると、**商業実務**において、**企業等連携の実習・演習等の割合が小さい学科が比較的多い**。

※服飾家政も同様の傾向がみられるが、N数が小さいため、言及を割愛する。

- 地域別にみると、**その他地域**において、**企業等連携の実習・演習等の割合が小さい学科が比較的多い**。

※東京都はN数が小さいため、言及を割愛する。

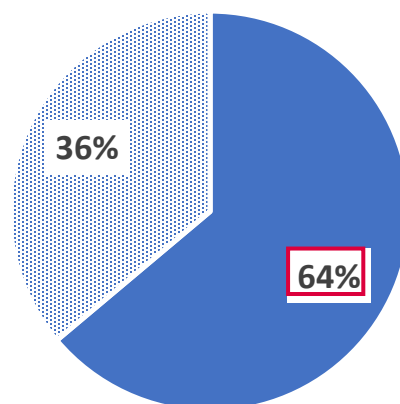
認定学科の現状 令和3年度調査結果(速報値)

【授業】 実施場所(1/2)

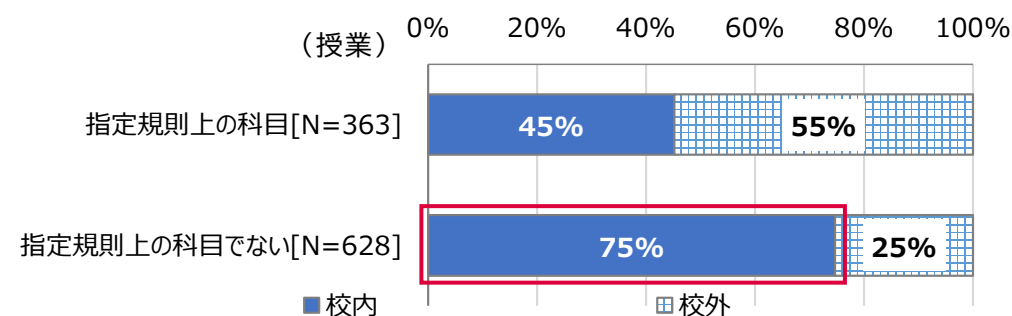
指定規則上の科目か否か

単純集計

[N=991]
(授業)



■ 校内 □ 校外



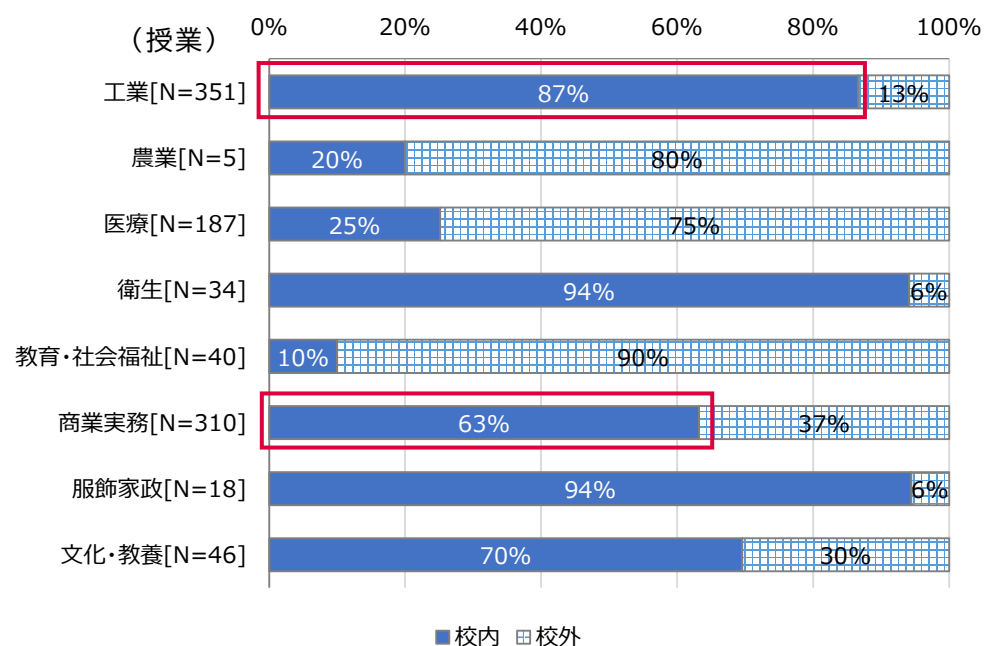
※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

- 企業等連携をしている授業(講義含む)の実施場所について、**約6割の授業が校内**で実施されている。
- 指定規則上の科目と比較すると、**指定規則上の科目でない授業**において、**校内実施の割合が比較的多い**。

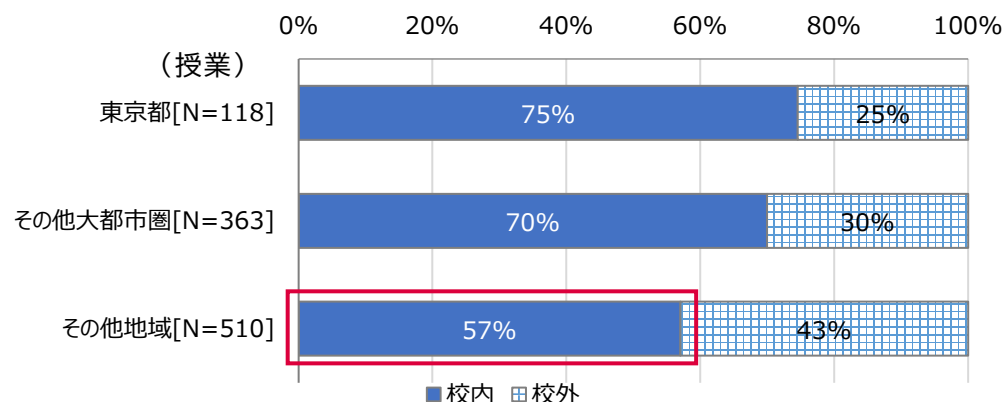
認定学科の現状 令和3年度調査結果(速報値)

【授業】 実施場所(2/2)

分野別



地域別



※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

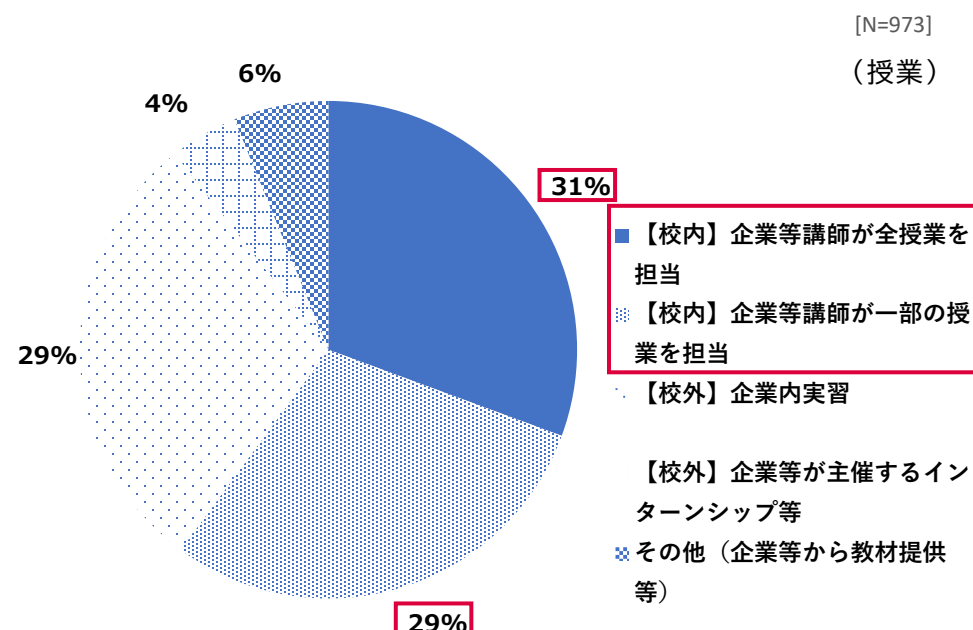
※地域別集計においては、「その他大都市圏」は関東圏(神奈川県・埼玉県・千葉県)、近畿圏(大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県)、中京圏(愛知県・岐阜県・三重県)、「その他地域」は東京都と「その他大都市圏」以外を指す。

- 企業等連携の授業の実施場所について、分野別にみると、**工業及び商業実務において、校内実施の授業が比較的多い。**
 ※指定養成施設として校外実習が義務付けられている医療においては、校外実施の授業が比較的多くなっている。
 ※農業、衛生、教育・社会福祉、服飾家政、文化教養はN数が小さいため、言及を割愛する。
- 地域別にみると、**校内実施の授業はその他地域で比較的小さい。**

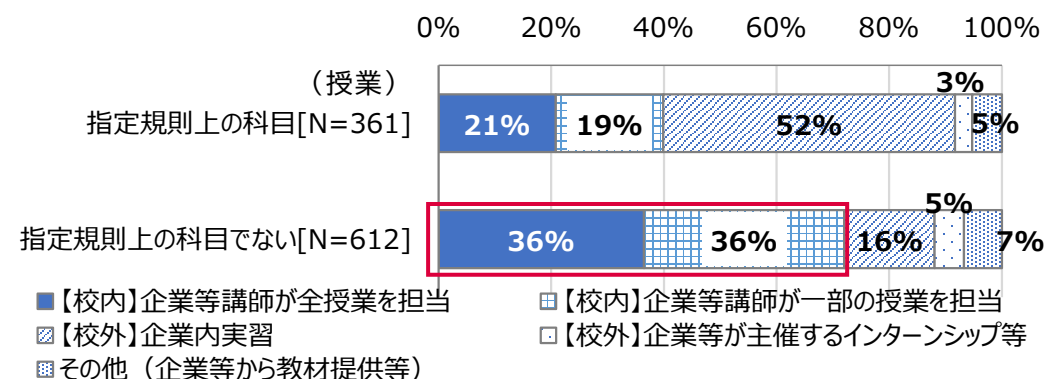
認定学科の現状 令和3年度調査結果(速報値)

【授業】 企業等連携の種類(1/2)

単純集計



指定規則上の科目か否か

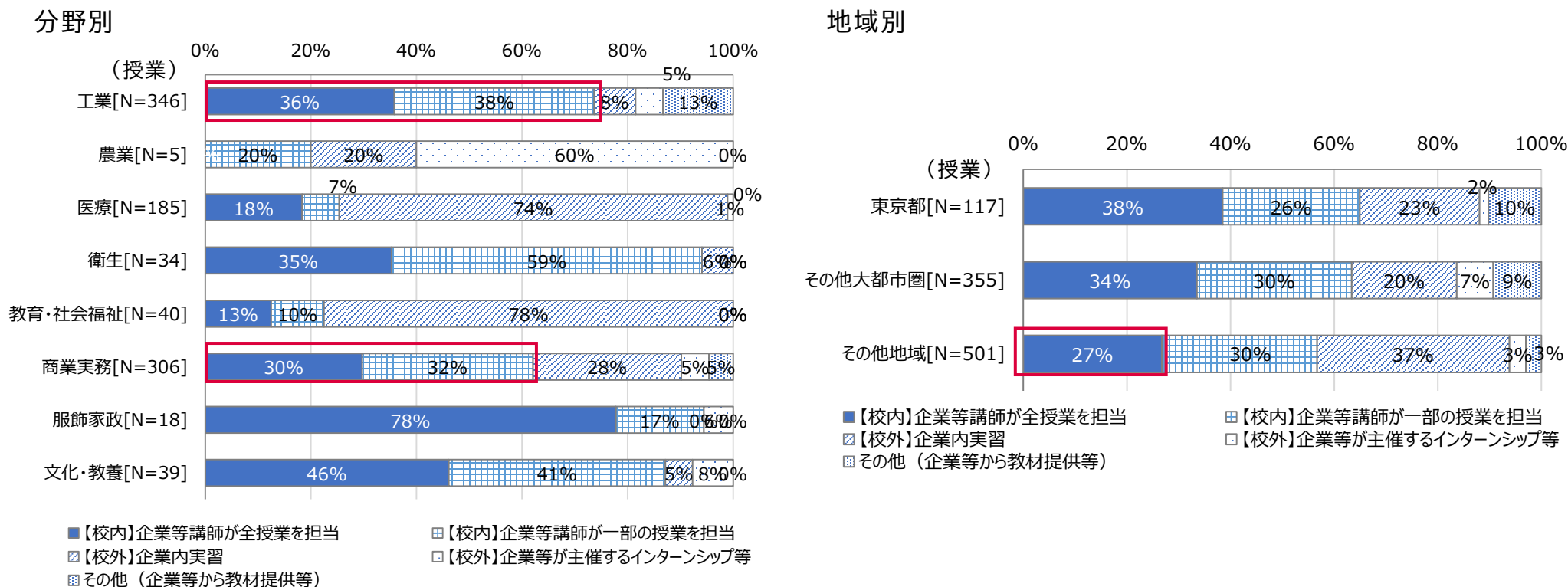


※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

- 企業等連携の種類としては、企業等からの講師派遣を受けている校内の授業が約6割。
- 指定規則上の科目か否かによる違いをみると、指定規則上の科目でない授業において、企業等からの講師派遣を受けている校内の授業の割合が比較的多い。

認定学科の現状 令和3年度調査結果(速報値)

【授業】 企業等連携の種類(2/2)



※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

※地域別集計においては、「その他大都市圏」は関東圏（神奈川県・埼玉県・千葉県）、近畿圏（大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県）、中京圏（愛知県・岐阜県・三重県）、「その他地域」は東京都と「その他大都市圏」以外を指す。

- 企業等連携の種類を分野別にみると、工業と商業実務において、企業等からの講師派遣（校内実習等）を行っている授業が比較的多い。
- 校内の講師派遣型の授業を地域別にみたところ、企業等講師が「全授業を担当」している授業について、その他地域は、その他大都市圏と比較して割合が少ない。

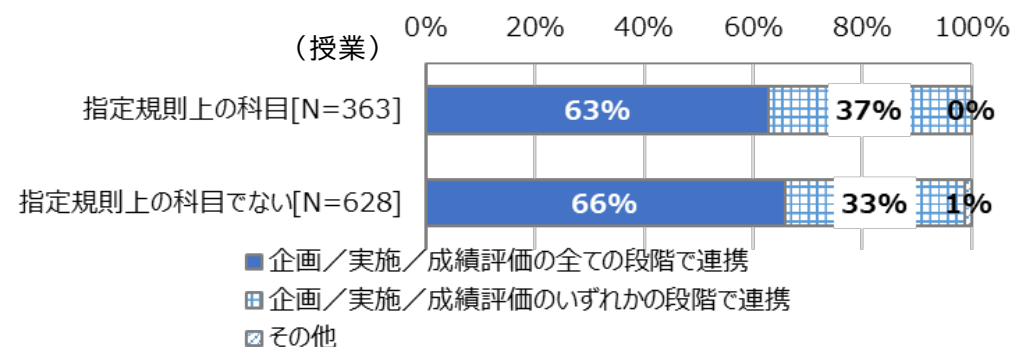
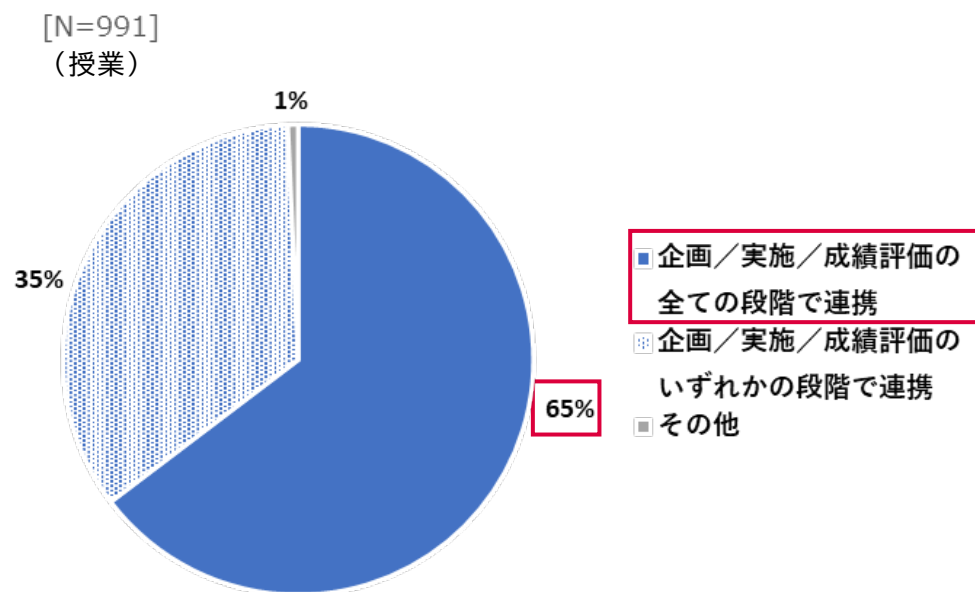
※その他分野はN数が小さく、対象に偏りがある可能性があるため、言及を割愛する。

認定学科の現状 令和3年度調査結果(速報値)

【授業】授業の企画から成績評価までの、企業等連携をしている段階

単純集計

指定規則上の科目か否か

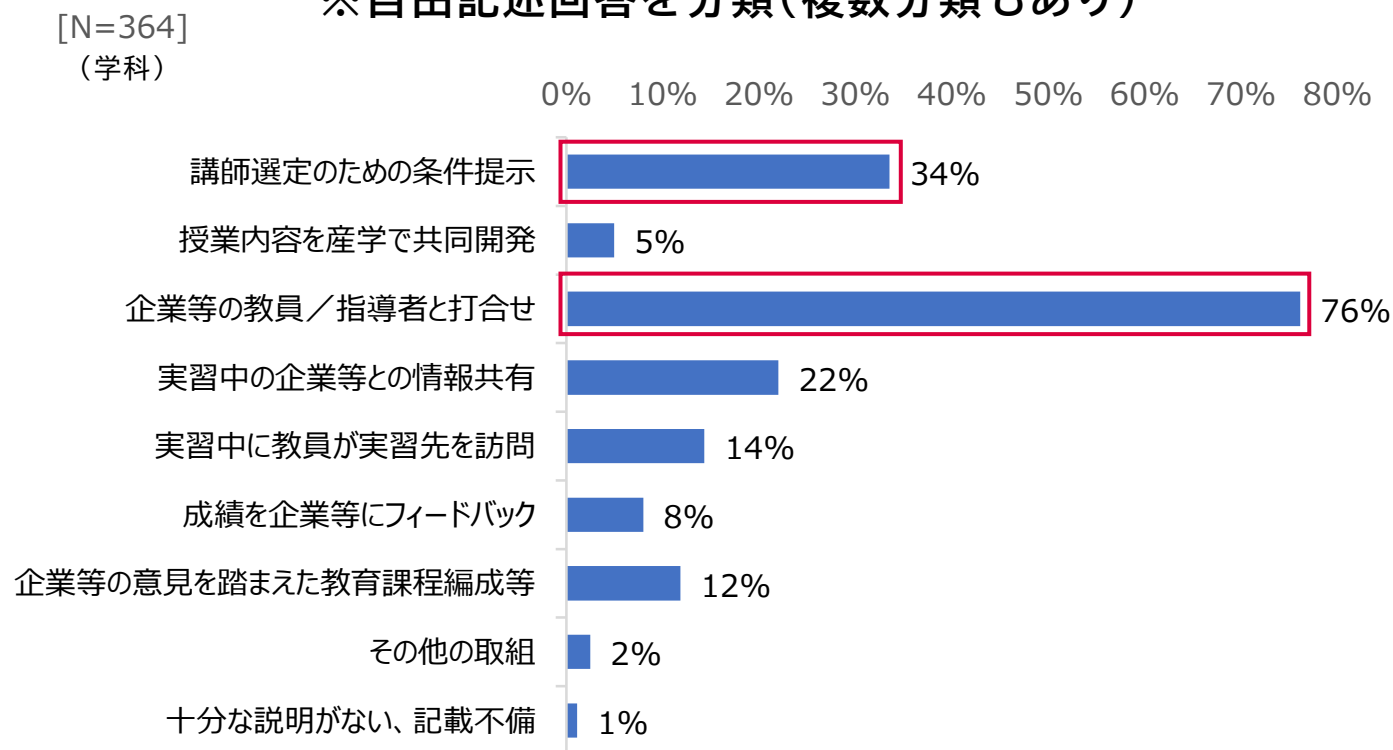


※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

- 授業の企画(準備)から成績評価まで、どの段階で企業等と連携しているかについて、授業の企画から成績評価までの**全ての段階で連携している授業が全体の約7割**。
- 指定規則上の科目か否かによる違いはあまりなく、全体傾向とおおむね同様の傾向である。

認定学科の現状 令和3年度調査結果(速報値)

【学科】企業等との連携を深める上での工夫 ※自由記述回答を分類(複数分類もあり)

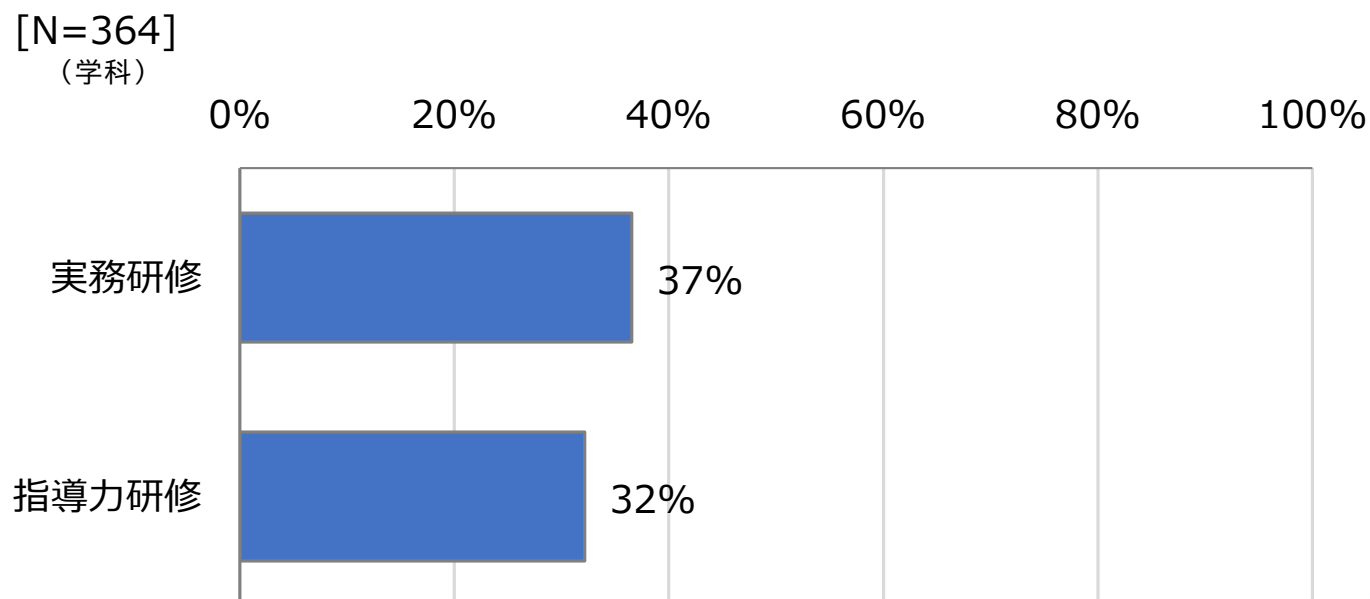


※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

- 企業等との連携を深める上での工夫としては、「企業等の教員／指導者と打合せ」という回答が最も多く、「講師選定のための条件提示」がそれに続いている。

認定学科の現状 令和3年度調査結果(速報値)

【学科】学科として教員に参加を求めている研修時間について、
時間数が回答可能かどうか



※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

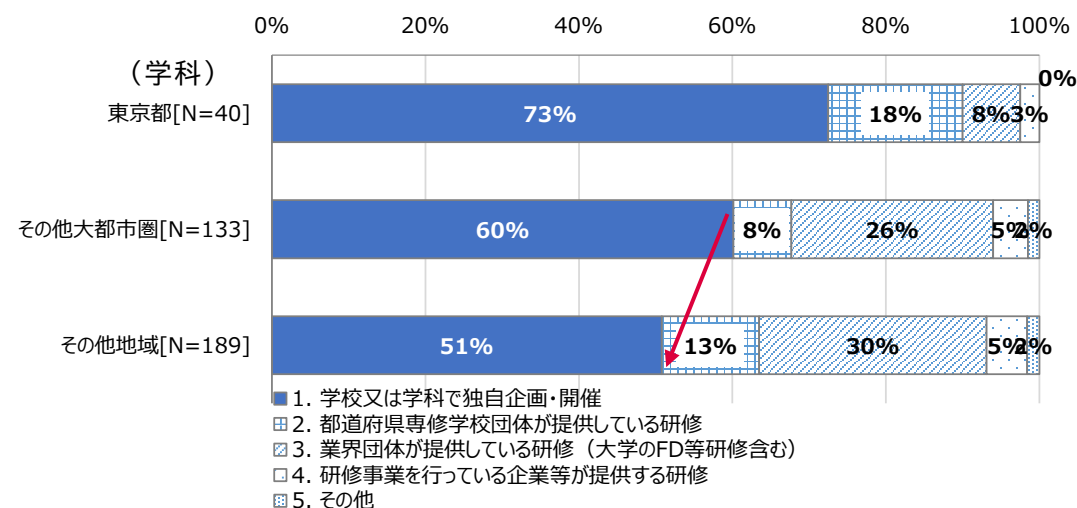
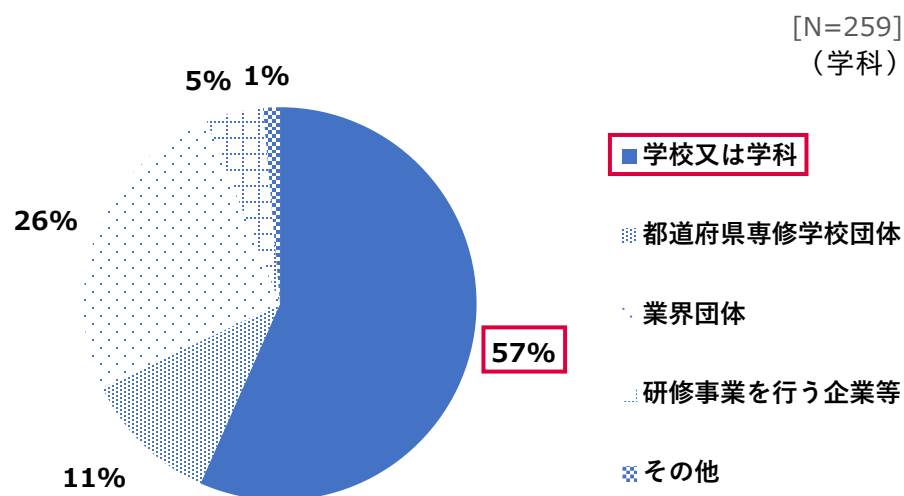
- 学科として教員に参加を要請している研修時間数について、回答が可能な場合はその時間数を尋ねた。
「回答できない」とした学科が約3割から4割存在。

認定学科の現状 令和3年度調査結果(速報値)

【学科】実務研修の企画・開催主体

【実務研修】単純集計

【実務研修】地域別



※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

※地域別集計においては、「その他大都市圏」は関東圏(神奈川県・埼玉県・千葉県)、近畿圏(大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県)、中京圏(愛知県・岐阜県・三重県)、「その他地域」は東京都と「その他大都市圏」以外を指す。

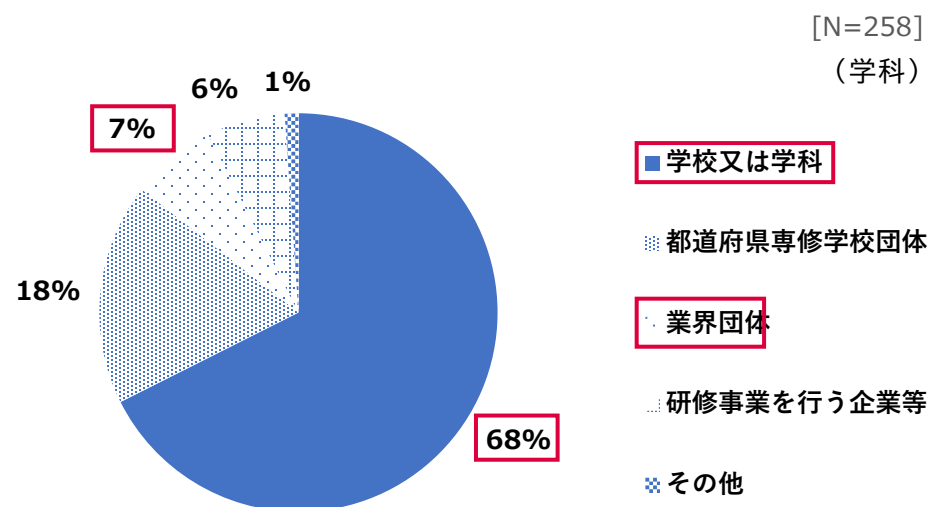
- 教員が参加している研修の提供主体を複数回答してもらった上で、主な研修提供主体を集計した。
※例:A学科が「学校又は学科」、「都道府県専修学校団体」を回答した場合は、「学校又は学科」の回答として集計。集計の際の重みづけは上記左グラフの凡例の順とした。
- 実務研修の企画・開催主体は「学校又は学科」が最多であり、約6割。
- 地域別には、その他地域において、「学校又は学科」で研修を企画・開催している学科の割合が小さい。

※ 東京都はN数が小さいため、言及を割愛する。

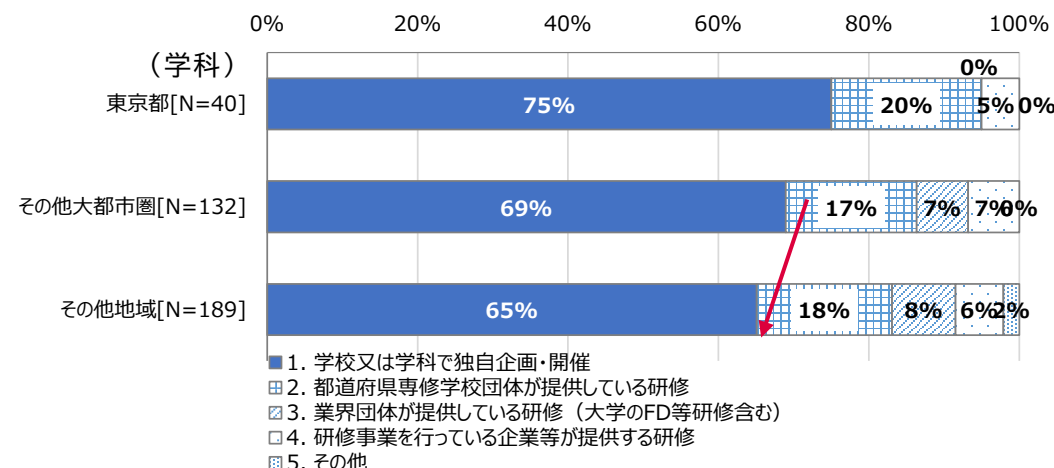
認定学科の現状 令和3年度調査結果(速報値)

【学科】指導力研修の企画・開催主体

【指導力研修】単純集計



【指導力研修】地域別



※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

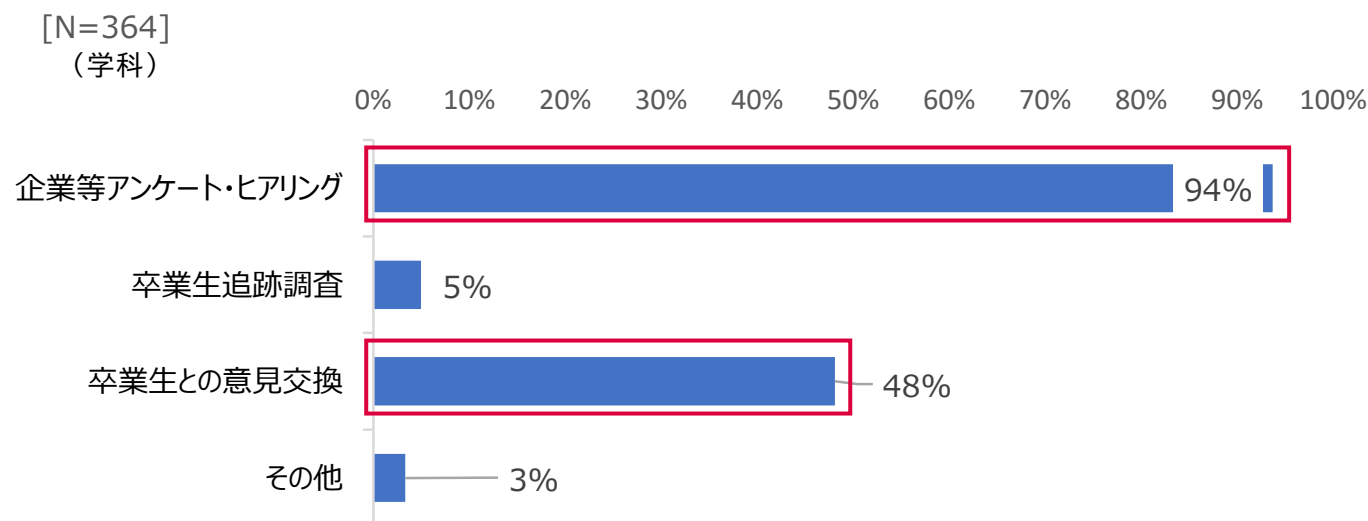
※地域別集計においては、「その他大都市圏」は関東圏(神奈川県・埼玉県・千葉県)、近畿圏(大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県)、中京圏(愛知県・岐阜県・三重県)、「その他地域」は東京都と「その他大都市圏」以外を指す。

- 指導力研修の企画・開催主体は「学校又は学科」が最多であり、約7割。
- 実務研修と比較すると、業界団体による研修の割合が少ない。研修事業を行う企業等と合わせても1割未満。実務研修と指導力研修では研修提供主体に違いが生じている。
- 地域別には、その他地域において、「学校又は学科」で研修を企画・開催している学科の割合が少ない。

※ 東京都はN数が小さいため、言及を割愛する。

認定学科の現状 令和3年度調査結果(速報値)

【学科】学科の教育成果に対する企業等からの評価の情報収集方法 ※自由記述回答を分類(複数分類もあり)



※一部学科の回答漏れなどがあり、設問ごとにN数が異なっている場合がある。

- 学科の教育成果に対する企業・関連業界からの評価についての情報収集の取組としては、「企業等アンケート・ヒアリング」と回答した学科が最多であり、「卒業生との意見交換」がそれに続いている。

【参考】職業実践専門課程の好事例について

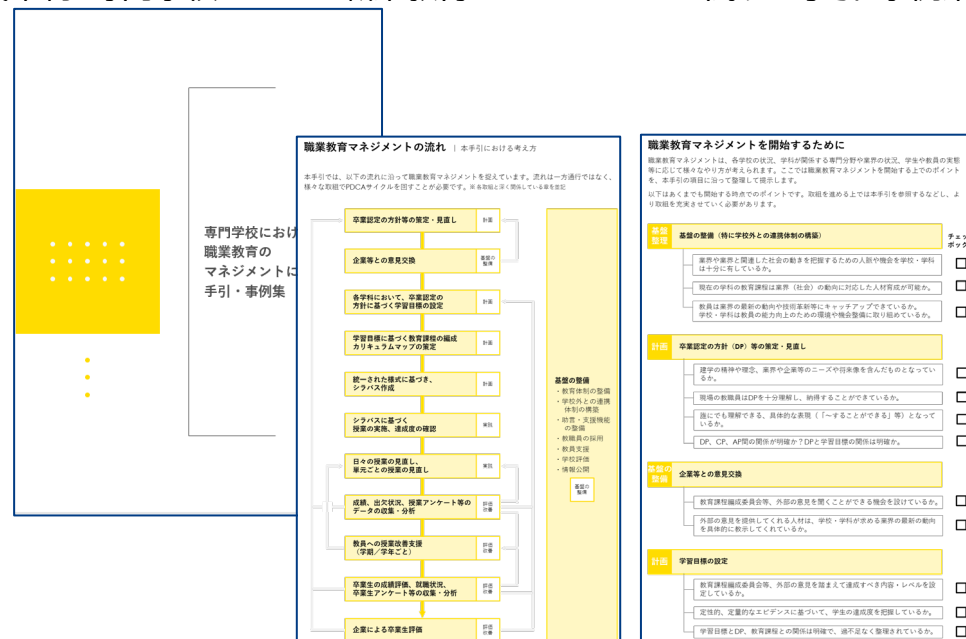
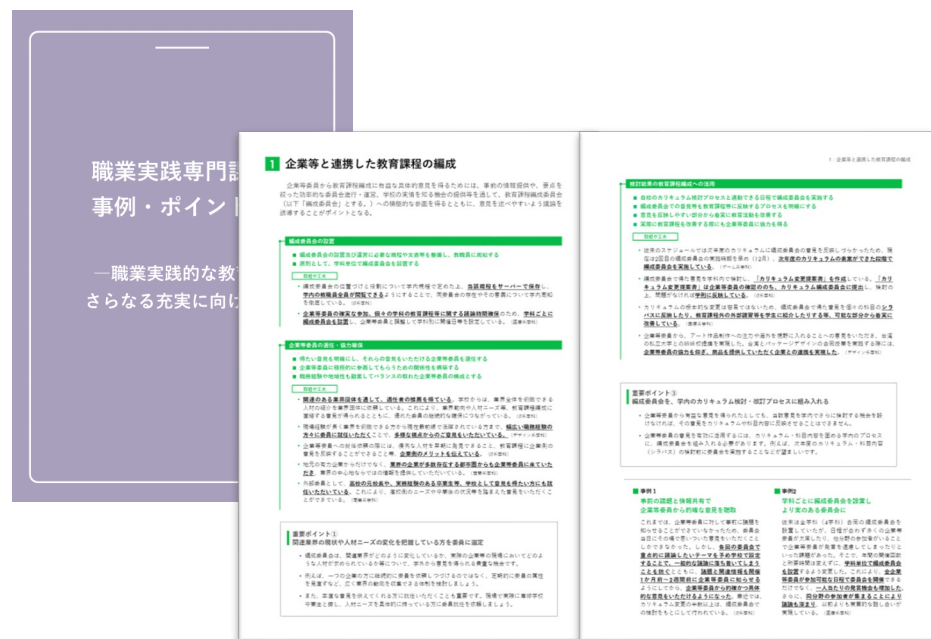
- 本事業では、職業実践専門課程の認定学科における好事例をまとめた資料を作成。
- 職業教育のマネジメントを行う上でのポイントや好事例をまとめた資料においても、認定学科ならではの取組事例を掲載。

※両資料ともに令和3年度事業を踏まえ改訂予定。現時点では以下文部科学省ホームページに掲載。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/006800_00002.html

本事業成果物「職業実践専門課程事例・ポイント集」改訂版

職業教育マネジメントにおける教育課程・学習成果等に係る実証研究調査成果物「専門学校における職業教育のマネジメントに関する手引・事例集」



「効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査」について

本事業の概要

● 本事業の背景・目的

- 過年度の当社調査により、職業教育のマネジメントについては、一定程度取り組まれていることが明らかとなった。その一方で、それらをより効果的な取組とするためには、学校と企業等や地域との関係性や、学校の組織体制を踏まえ、最適な方法で取り組んでいく必要がある。
- そこで、地域社会等で期待されている人材育成や、自治体や諸団体との有機的な連携状況等、及びそれらが教育効果に対して与える影響等を調査する。さらに、専門学校への支援や連携にとって重要なステークホルダーである都道府県における認知状況等を把握する。そして、分野や地域性等に基づき、職業教育のマネジメントの推進方策を分析・検討する。

● 本年度の事業概要(本報告でご紹介する調査は赤字)

- 教育の質を高める取組等の状況についての実態調査(教員アンケート、学校インタビュー)
- 地域人材育成や専門学校との連携状況等に関する調査(高校教育等担当、産業振興担当、雇用労働担当部署アンケート)
- 地域における政策や支援策の状況等の調査(専修学校担当部署アンケート)
- 職業教育のマネジメントの分析
- 成果物の作成・普及(手引・好事例集の改訂、報告会の開催等)

今年度調査の概要

● 教員アンケートについて

- 職業教育のマネジメントや教職員の人材育成等の実態について調査。
- 回答にあたっては、全国専門学校教育研究会、東京都専修学校各種学校協会、福岡県専修学校各種学校協会に協力を依頼し、会員校の教職員が任意で回答。
 - したがって本調査結果は、必ずしも専門学校の全国的な実態を表しているものではない。
- 調査票は一般教員、学科長等、学校長等の3種類に分けて、ウェブ調査を実施。

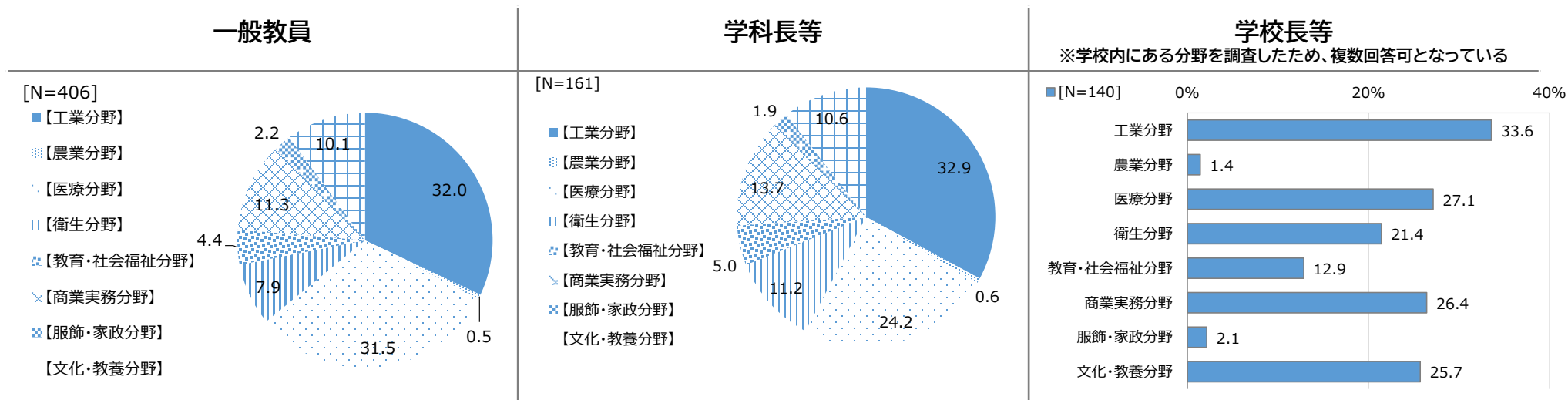
● 都道府県アンケートについて

- 自治体内の専修学校についての認知、専門学校との連携状況、各自治体の専修学校振興施策や地域の行政課題等を把握するため、都道府県の4部署(専修学校担当、高校教育等担当、産業振興担当、雇用労働担当部署)を対象として調査。
- 郵送にて調査依頼、紙にて回答提出。希望する自治体にはメールにて回答票電子ファイルを送付。

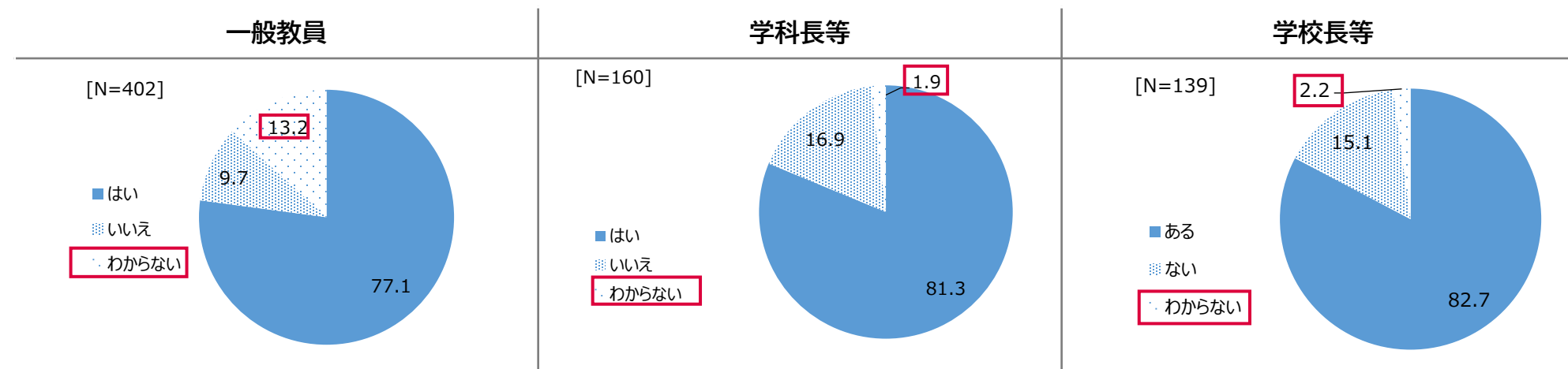
専門学校教員アンケート 回答者の基礎情報

令和3年度調査(速報値)

回答者の所属学科の分野(学校長は当該校にある全学科の分野を複数回答)



自分の所属している学科が職業実践専門課程認定学科か(学校長等は「学校に認定学科があるかどうか」)



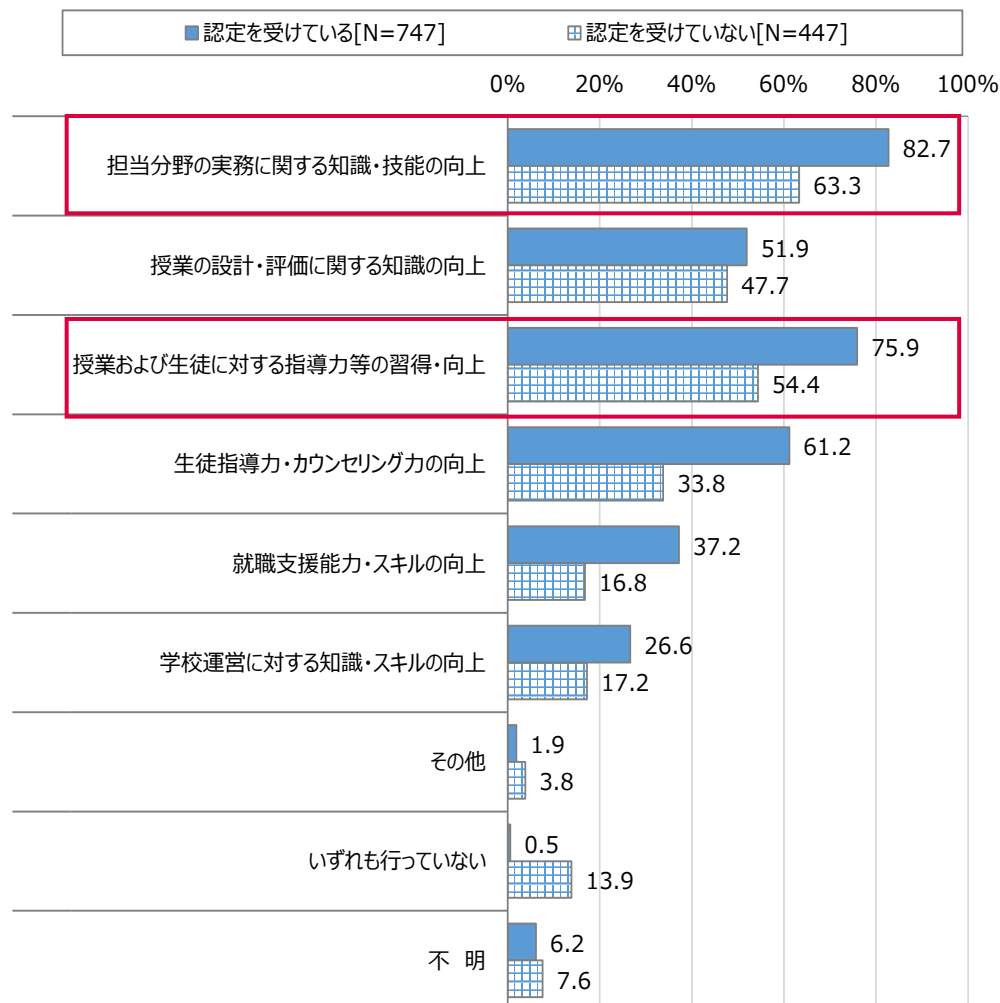
出所) 令和3年度文部科学省委託事業「職業教育のマネジメント強化のための実証研究」専門学校教員アンケート(集計中のため変更の可能性あり)

「効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査」 骨子案「職業実践専門課程の効果と課題」関連データ

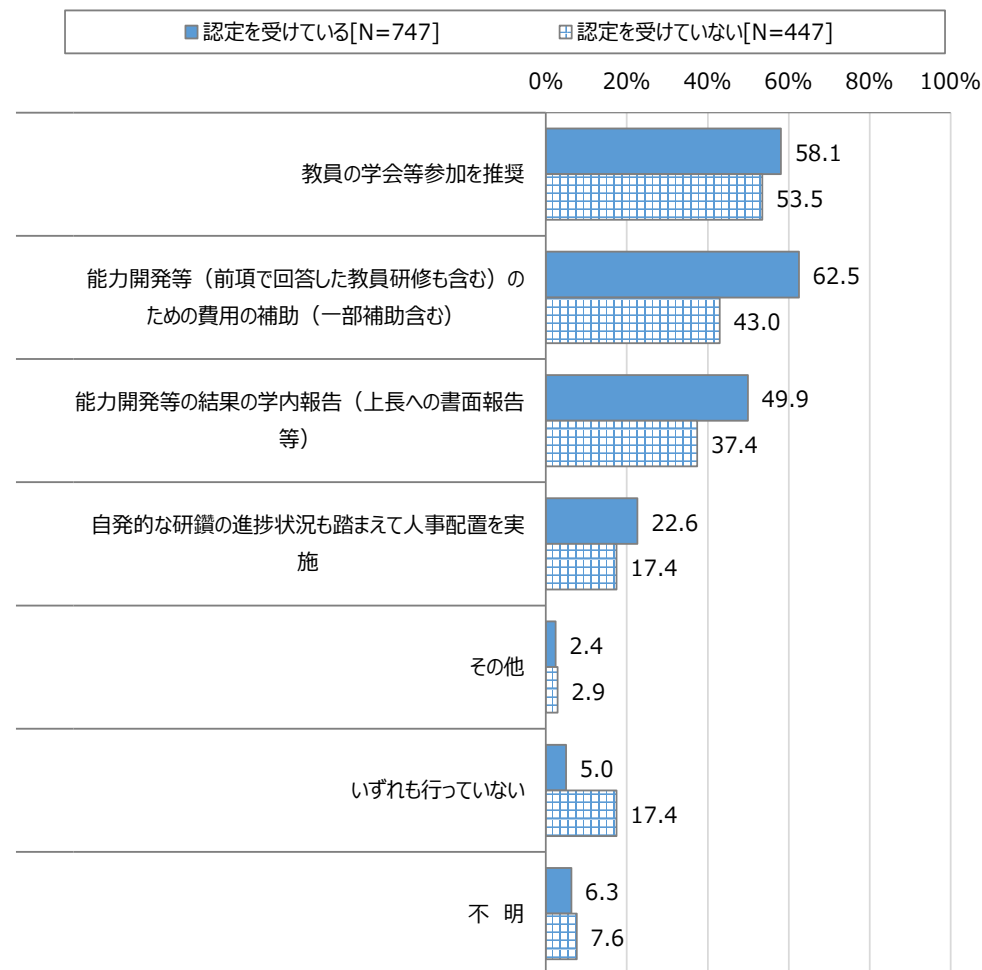
教員の指導力

令和2年度調査

教員の能力・資質向上のための教員研修の内容(複数選択)



研修以外の教員の能力・資質向上のための取組(複数選択)

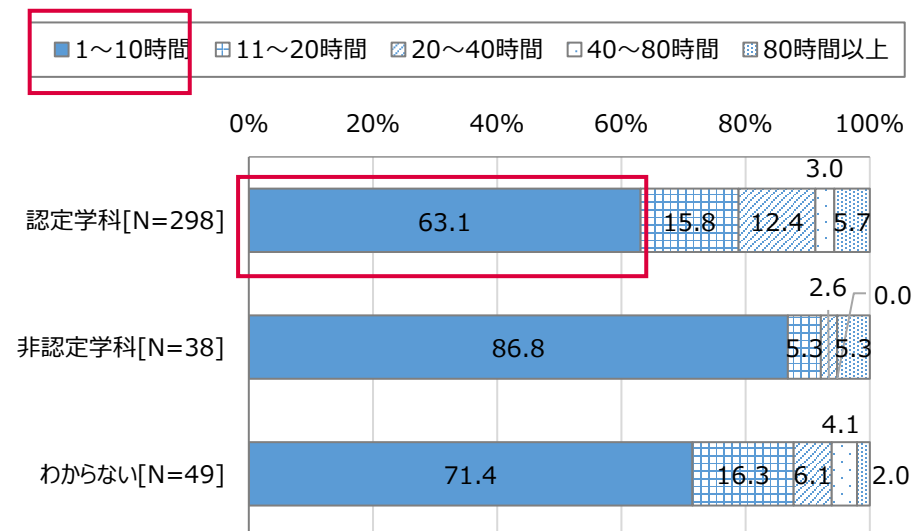


- 非認定学科と比べて、認定学科では教員研修等の教員の能力・資質向上のための取組を行っている割合が高い。
（※実務や指導力等の習得・向上の研修は認定要件として義務付けられている）

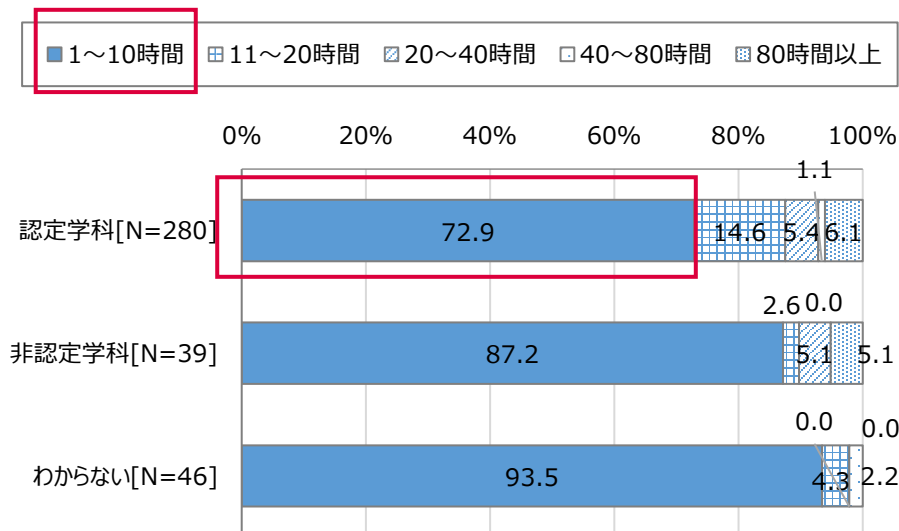
教員の指導力

令和3年度調査(速報値)

【一般教員】実務に関する研修への参加時間(年間)
※認定学科かどうか分からないという回答もクロス



【一般教員】指導力等に関する研修への参加時間(年間)
※認定学科かどうか分からないという回答もクロス

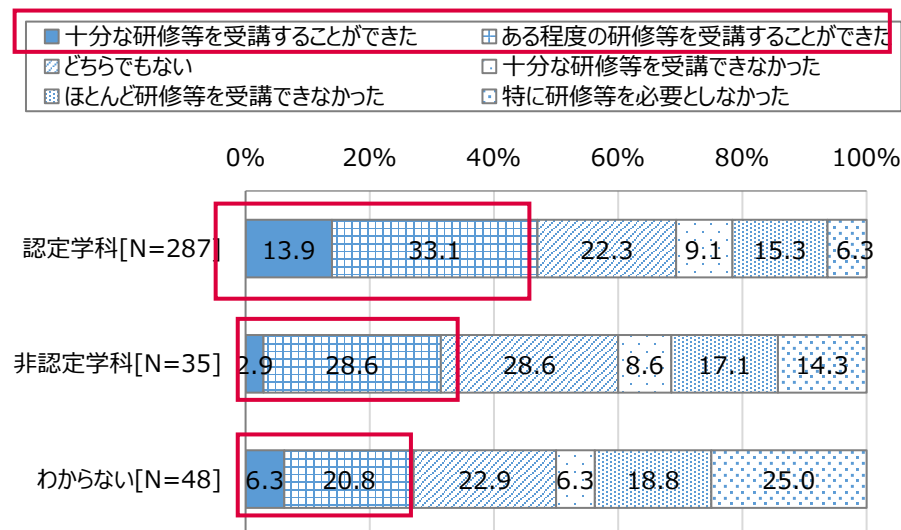


- 認定要件になっている実務に関する研修、指導力等に関する研修について、一般教員の研修参加状況は、認定学科において年間10時間以下が約6割。
- 研修を十分に受けることができなかった理由(グラフは次ページ参照)については、「多忙で研修等を受ける余裕がなかった」が最多だが、「求める内容の研修等がそもそも提供されていなかった」も約4割存在。
- 常勤教員の育成に取り組めていない理由(グラフは次々ページ参照)としては「指導担当者である教職員に時間的余裕がない」が最多。

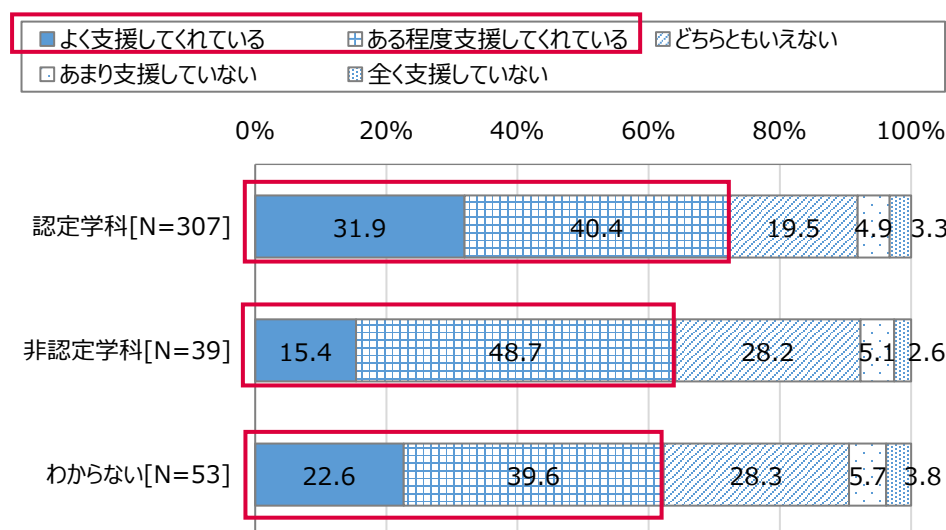
教員の指導力

令和3年度調査(速報値)

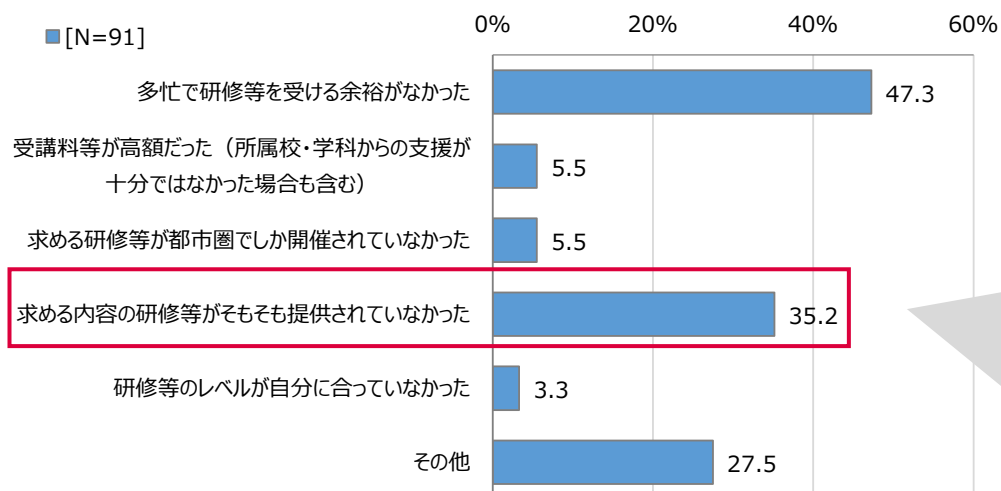
【一般教員】研修受講の満足度



【一般教員】業務に必要な能力開発を学校がどの程度支援してくれているか



【一般教員】研修を十分に受けることができなかった理由



受けた研修(自由記述)

一般の教員、学科長等

- 精神的・学習障害を抱える学生への対応の研修、生徒指導(退学予防含む)の研修
- 教育法・教授法の研修
- 外国人留学生への対応(語学別の指導法の研修含む)の研修
- オンライン授業やICT活用の研修
- 学科運営やマネジメントの研修(管理職の業務理解のための研修含む)

学校長

- 学校ガバナンスの研修(経理、組織管理含む)
- 教学マネジメント、内部質保証の事例の研修
- 人材マネジメントの研修(教職員や管理職の育成、モチベーション向上含む)
- 経営力向上のための研修
- DX研修
- 学校関係法規や労務管理等の法令事項の研修

教員の指導力

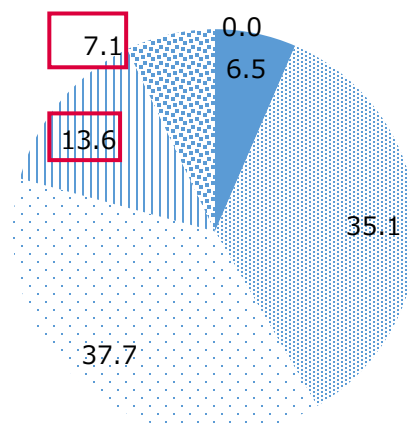
令和3年度調査(速報値)

常勤教員の育成への取組状況

学科長等

[N=154]

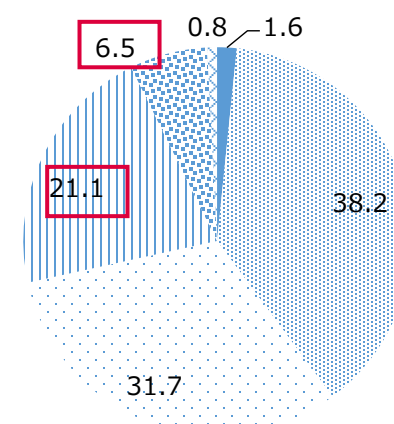
- 十分に取組んでいる
- ある程度取組んでいる
- ・ どちらでもない
- あまり取組んでいない
- ほぼ取組んでいない
- × 常勤教員の育成の必要性を感じていない



学校長等

[N=123]

- 十分に取組んでいる
- ある程度取組んでいる
- ・ どちらでもない
- あまり取組んでいない
- ほぼ取組んでいない
- × 常勤教員の育成の必要性を感じていない

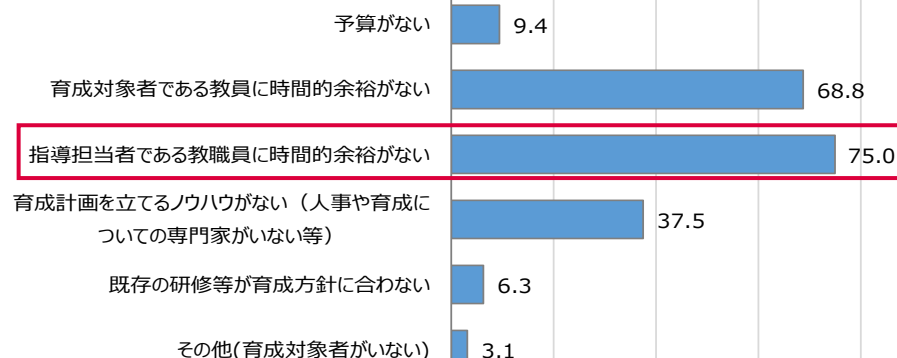


常勤教員の育成に取り組めていない理由

学科長等

■ [N=32]

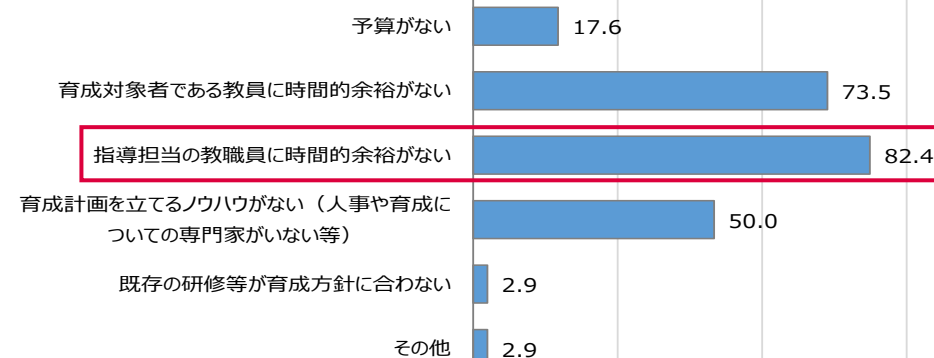
0% 20% 40% 60% 80%



学校長等

■ [N=34]

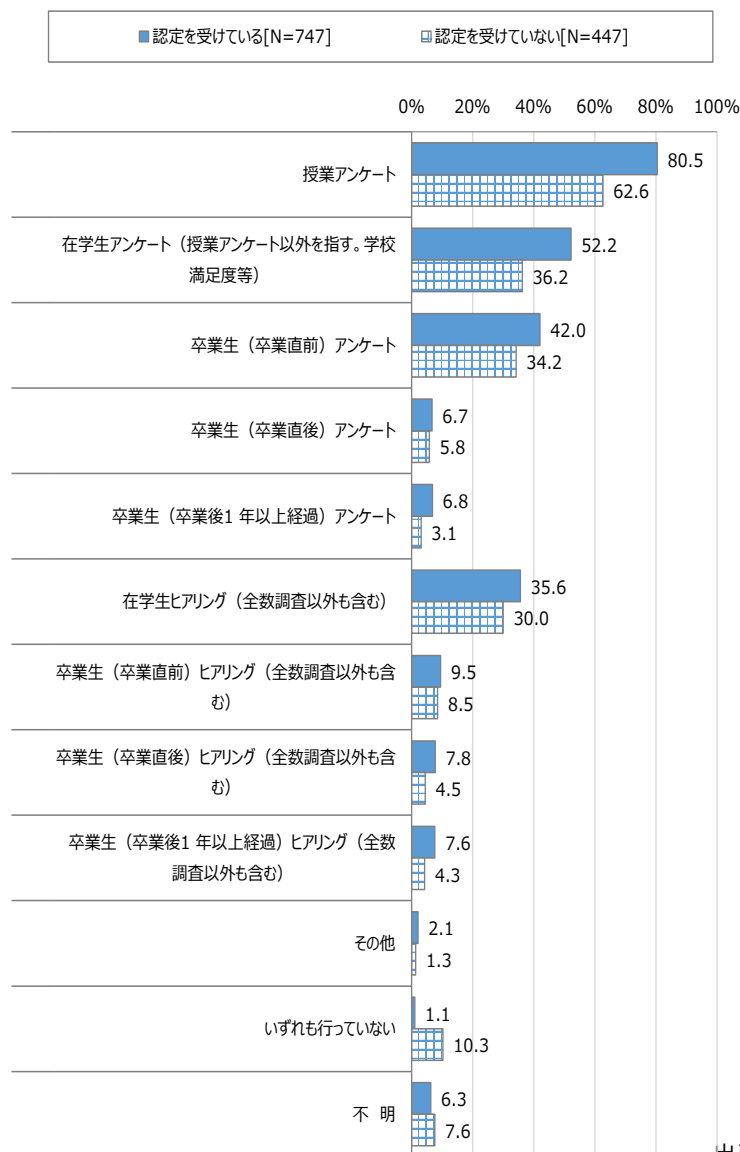
0% 30% 60% 90%



職業教育に対する評価活動

令和2年度調査

生徒からの評価の実施形式(複数選択)



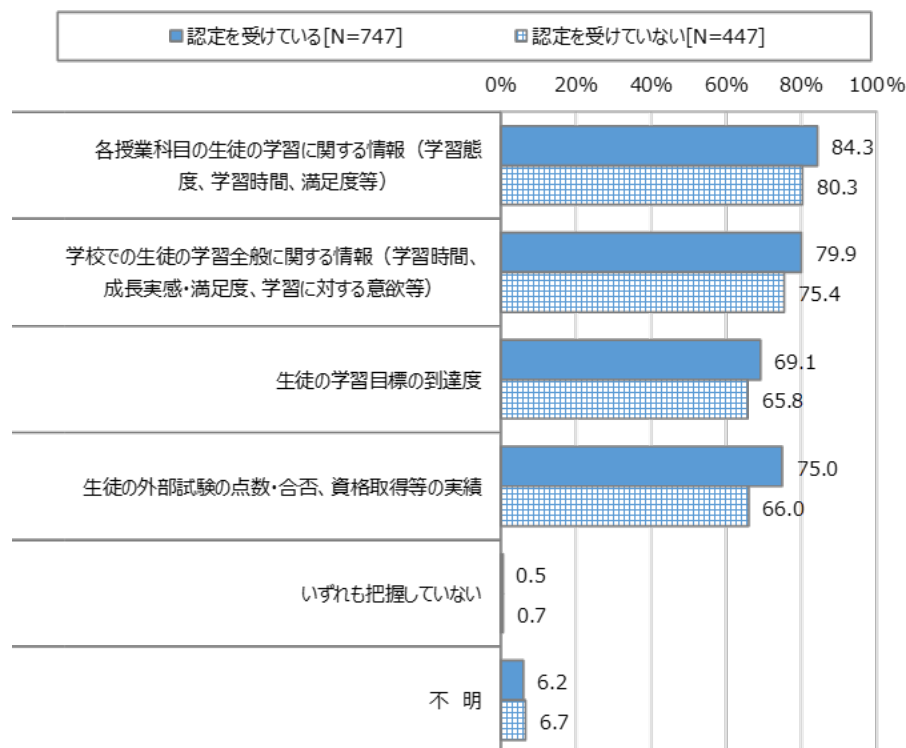
- 非認定学科と比べて、認定学科では生徒からの評価の実施、教育に関する情報の把握(次ページグラフ)、学校経営に関する情報の把握(次ページグラフ)等、教育に対する評価活動に取り組む割合が高い。

出所) 令和2年度文部科学省委託事業「職業教育マネジメントにおける教育課程・学習成果等に係る実証研究調査報告書」

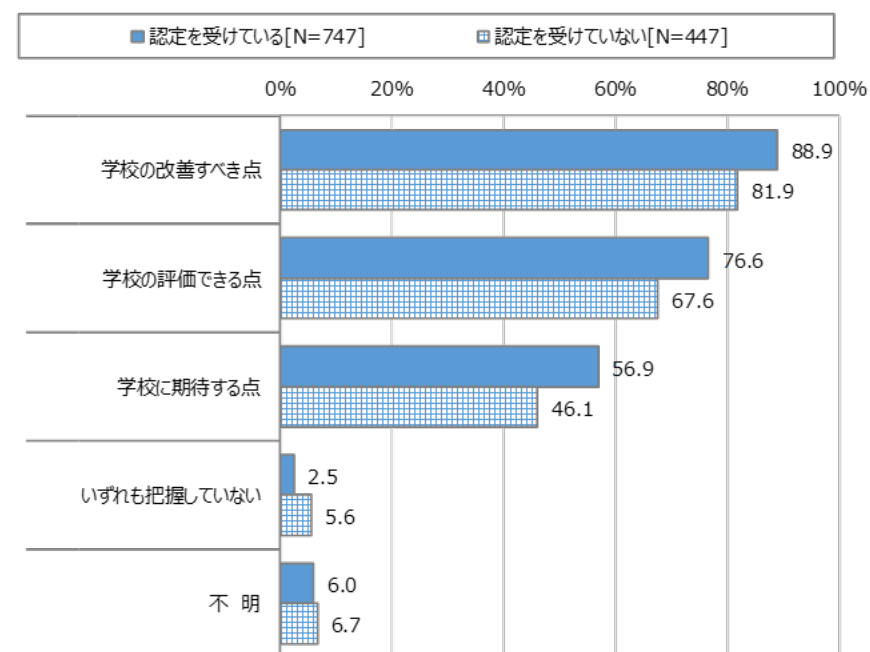
職業教育に対する評価活動

令和2年度調査

教育の質向上や学校運営の改善のために把握している情報(複数選択)
教育に関する情報の把握状況



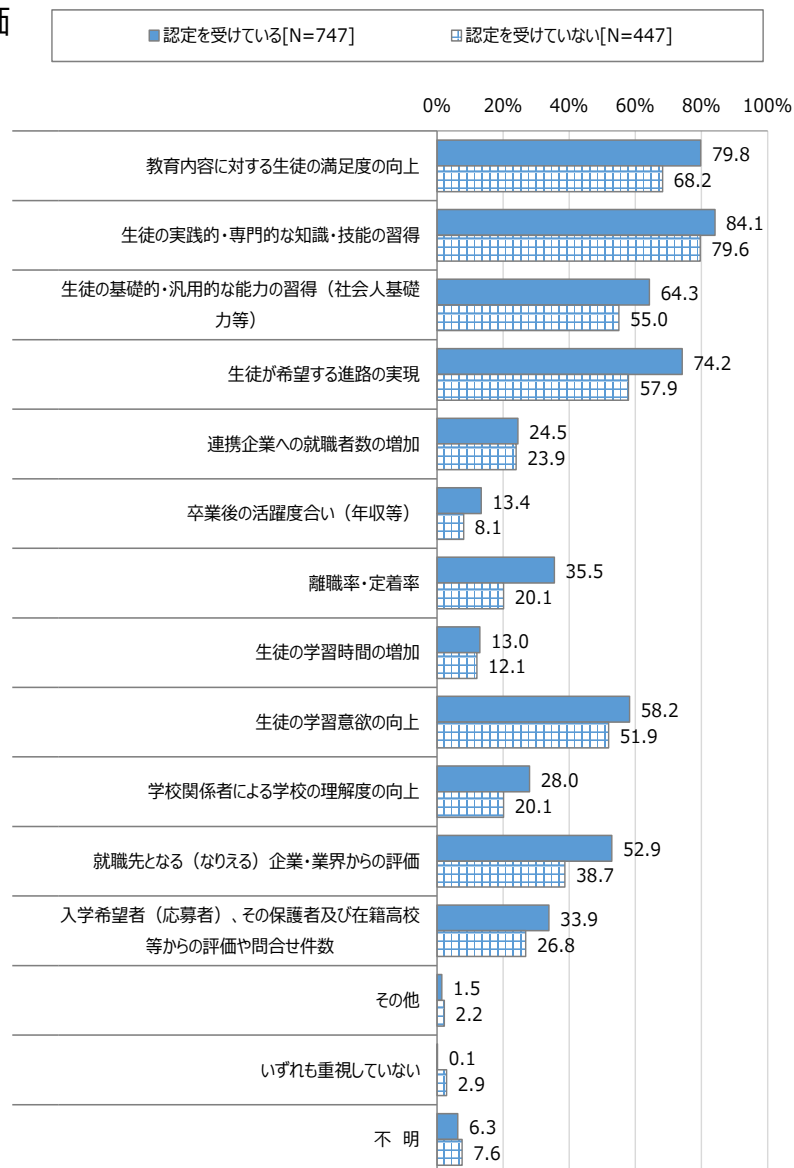
教育の質向上や学校運営の改善のために把握している情報(複数選択)
学校運営に関する情報の把握状況



職業教育に対する評価活動

令和2年度調査

教育課程全体の教育効果の評価
において重視している観点
(複数選択)



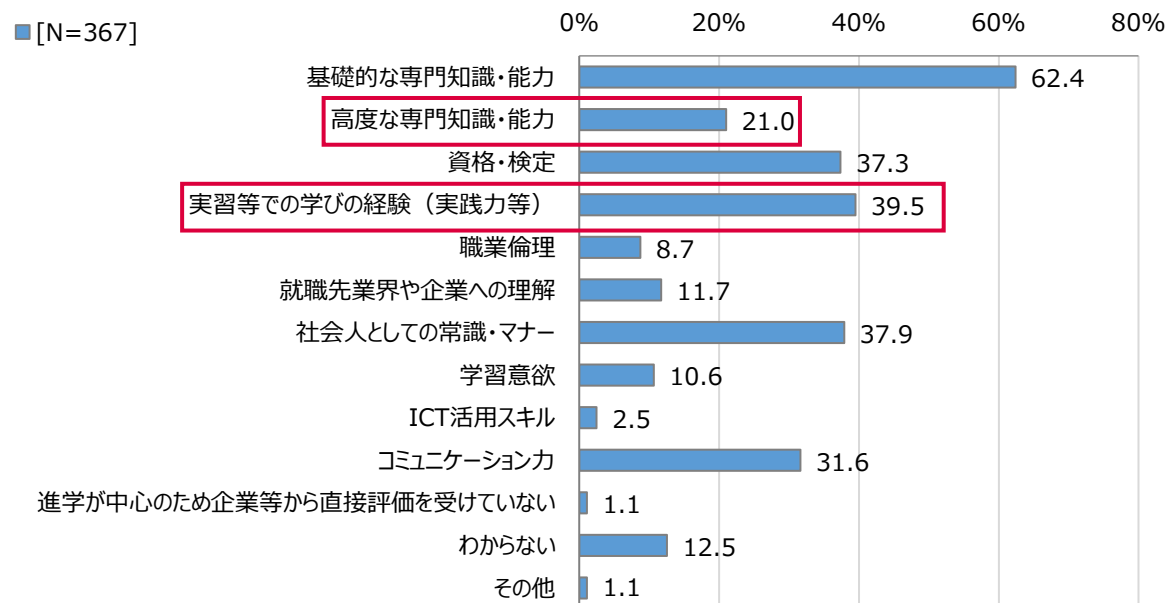
- 認定学科が教育課程全体の教育効果の評価において重視している観点は、回答割合が高い順に、「**生徒の実践的・専門的な知識・技能の習得**」「**教育内容に対する生徒の満足度の向上**」「**生徒が希望する進路の実現**」となっている。

出所) 令和2年度文部科学省委託事業「職業教育マネジメントにおける教育課程・学習成果等に係る実証研究調査報告書」

職業教育に対する企業等からの評価

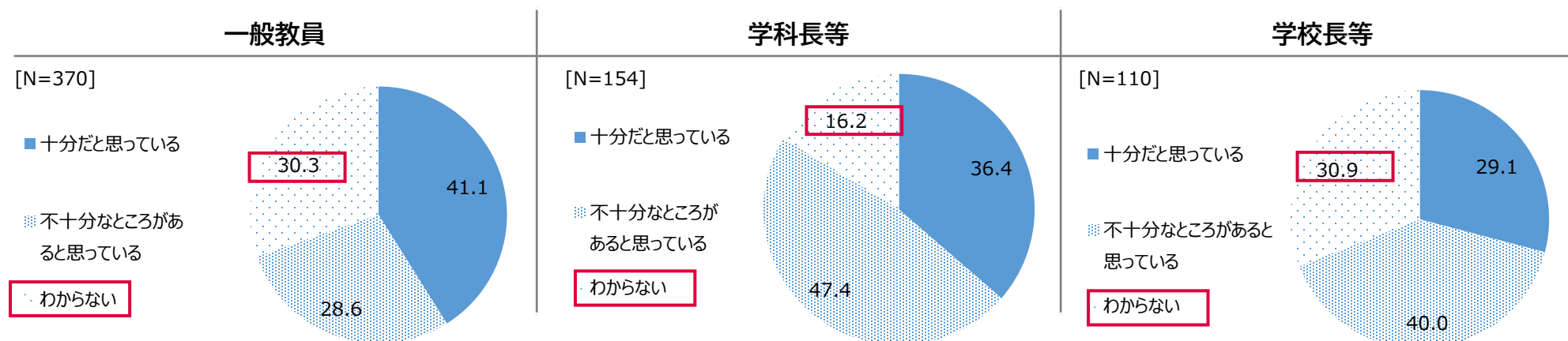
令和3年度調査(速報値)

【一般教員】関連する業界や企業等からの卒業生への評価(評価項目)



- 企業等からの卒業生への評価については、「基礎的な専門知識・能力」を挙げた回答が約6割で最多。「高度な専門知識・能力」は約2割、「実習等での学びの経験(実践力等)」については約4割となっている。
- 企業等からの卒業生評価は不十分だという回答が約3割から5割に上る。また、企業等からの評価がわからないという回答が一般教員で約3割、学科長で約2割、学校長で約3割となっている。

企業等からの卒業生への評価は十分か

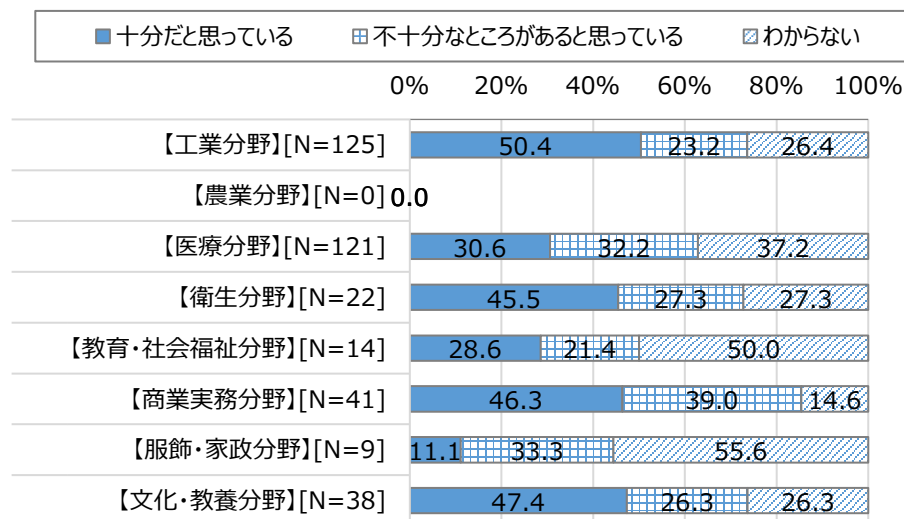


出所) 令和3年度文部科学省委託事業「職業教育のマネジメント強化のための実証研究」専門学校教員アンケート(集計中のため変更の可能性あり)

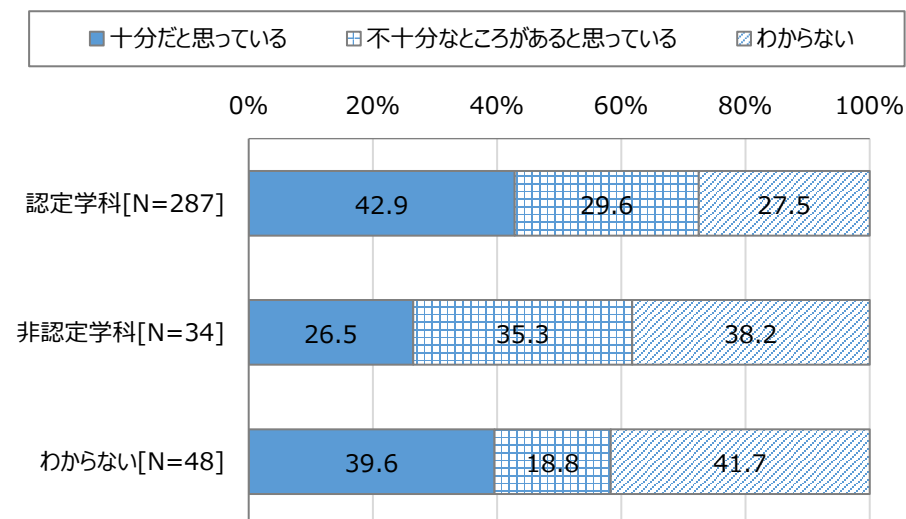
職業教育に対する企業等からの評価

令和3年度調査(速報値)

【一般教員】企業等からの卒業生への評価は十分か 分野別



認定学科・非認定学科別



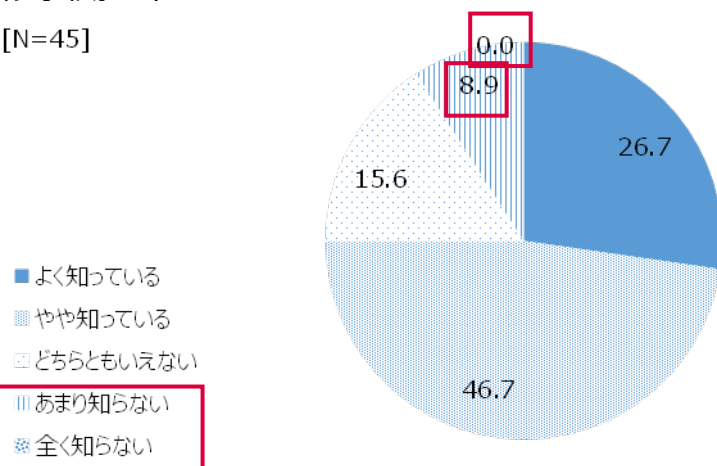
社会からの認知

令和3年度調査(速報値)

自治体内の個別の専修学校についての認知

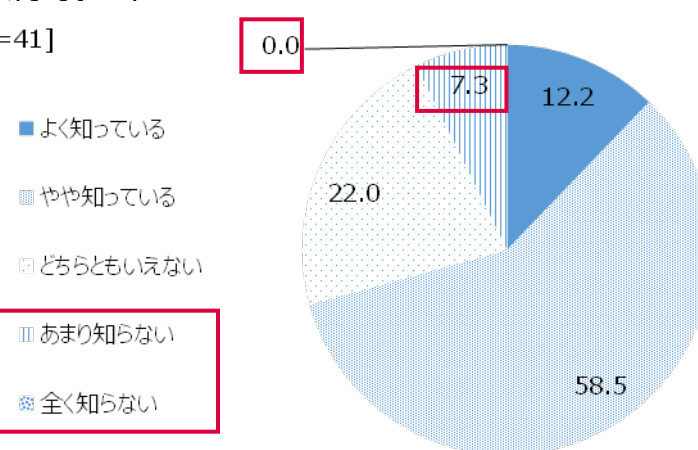
専修学校担当

[N=45]



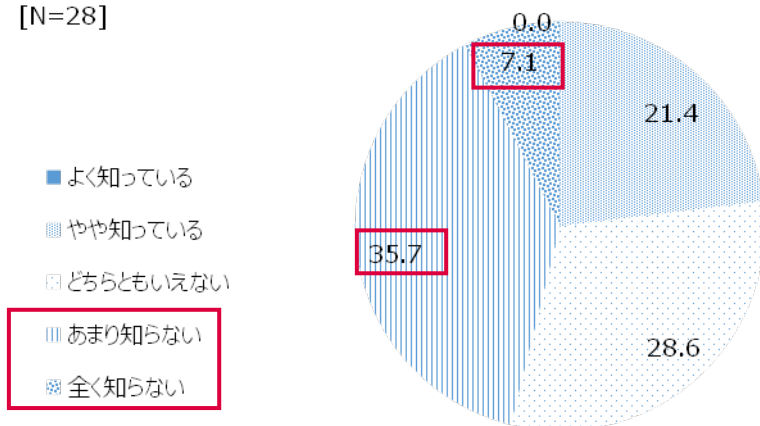
高校教育等担当

[N=41]



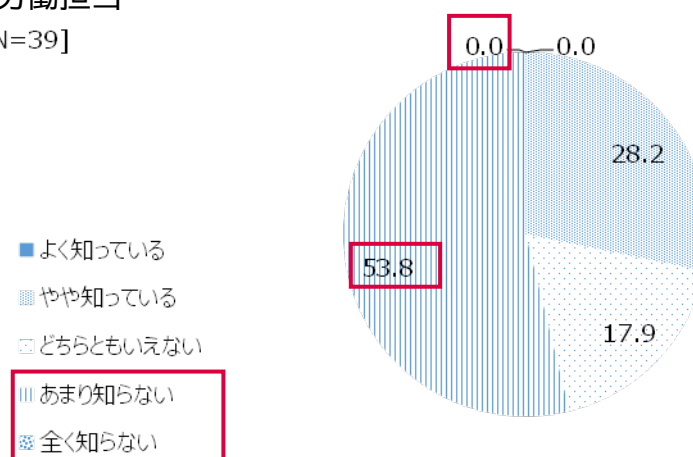
産業振興担当

[N=28]



雇用労働担当

[N=39]



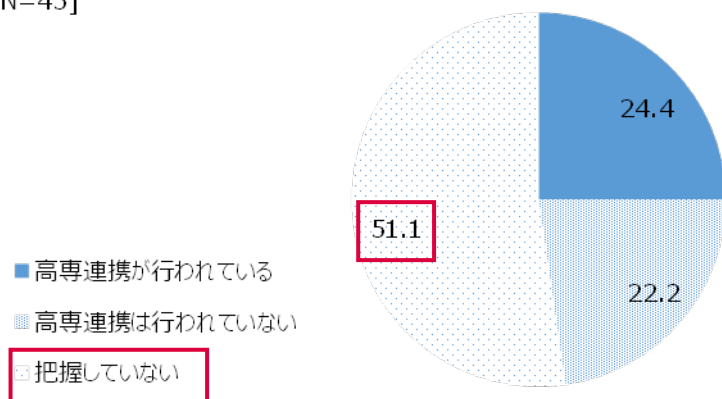
- 自治体内の個別の専修学校の認知については、産業振興担当、雇用労働担当でより低い。

社会からの認知

令和3年度調査(速報値)

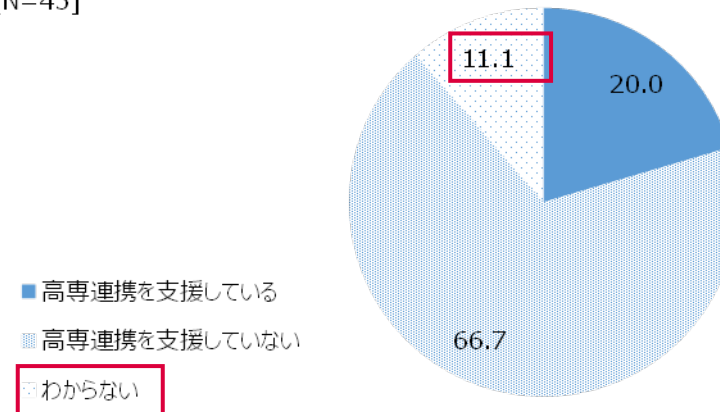
【専修学校担当】自治体内の高専連携の実施状況

[N=45]



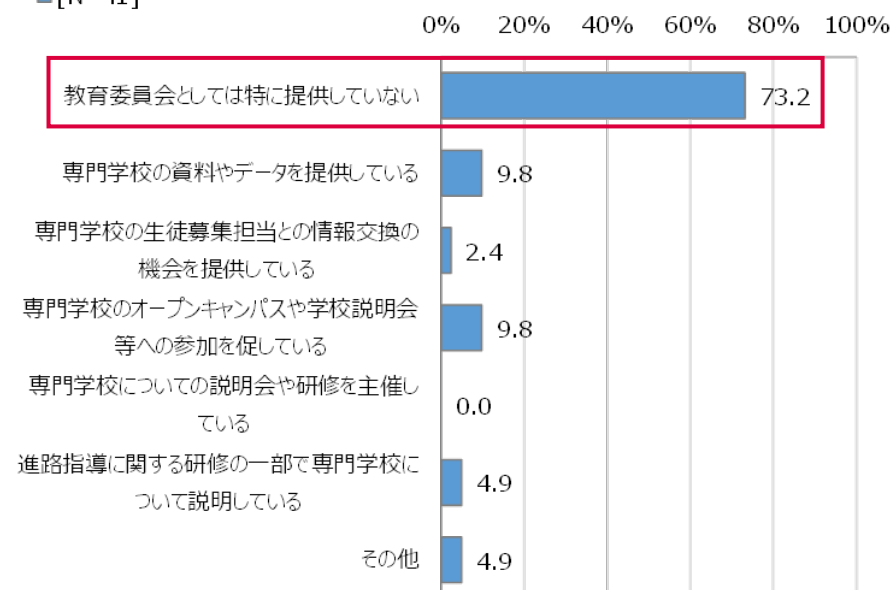
【専修学校担当】高専連携の支援

[N=45]



【高校教育等担当】高校への専門学校の情報提供

[N=41]



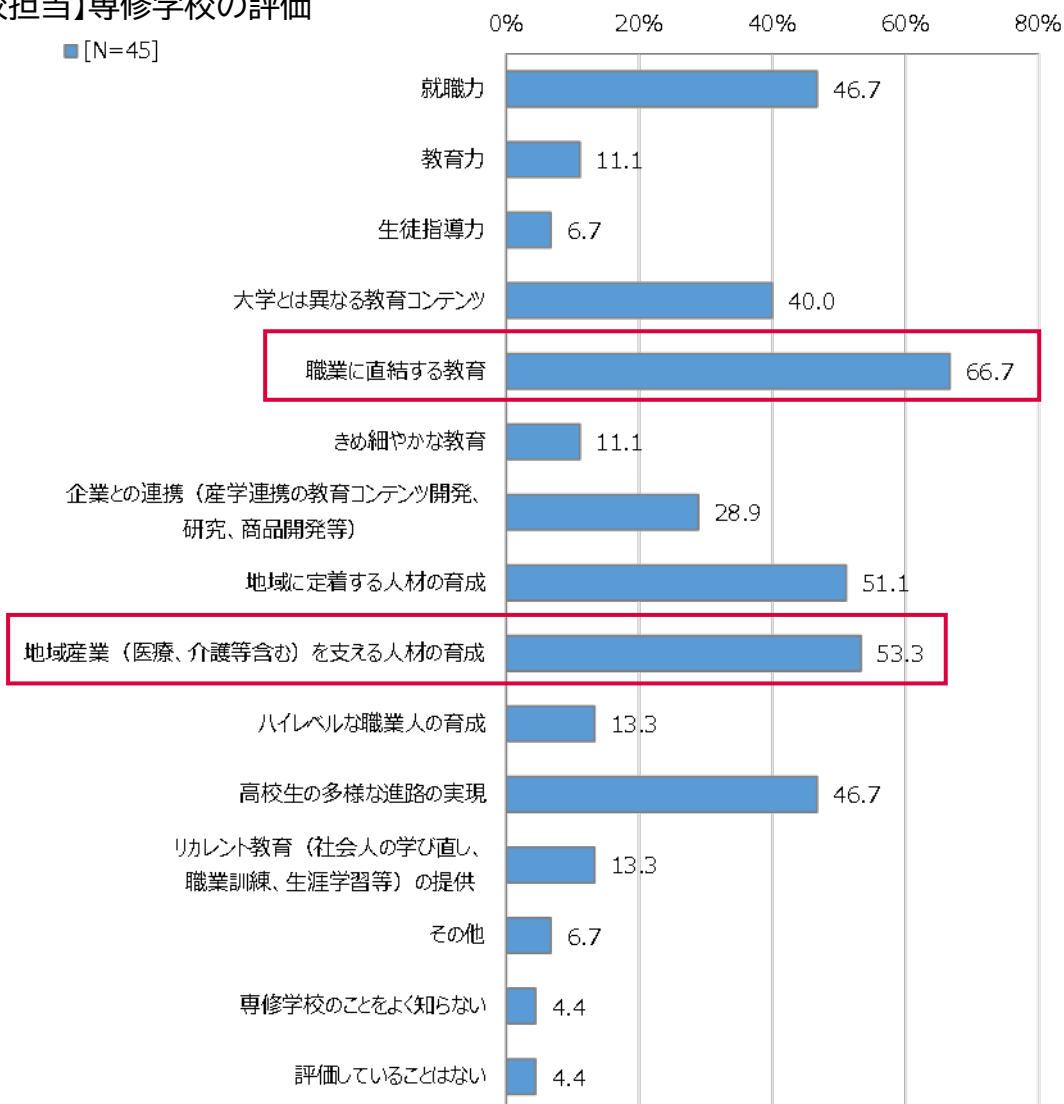
- 専修学校担当は、高専連携の実態を把握していないという回答が最多。
- 高校教育等担当も、高校への専門学校の情報提供を実施していないという回答が最多。

社会からの認知

令和3年度調査(速報値)

【専修学校担当】専修学校の評価

■ [N=45]



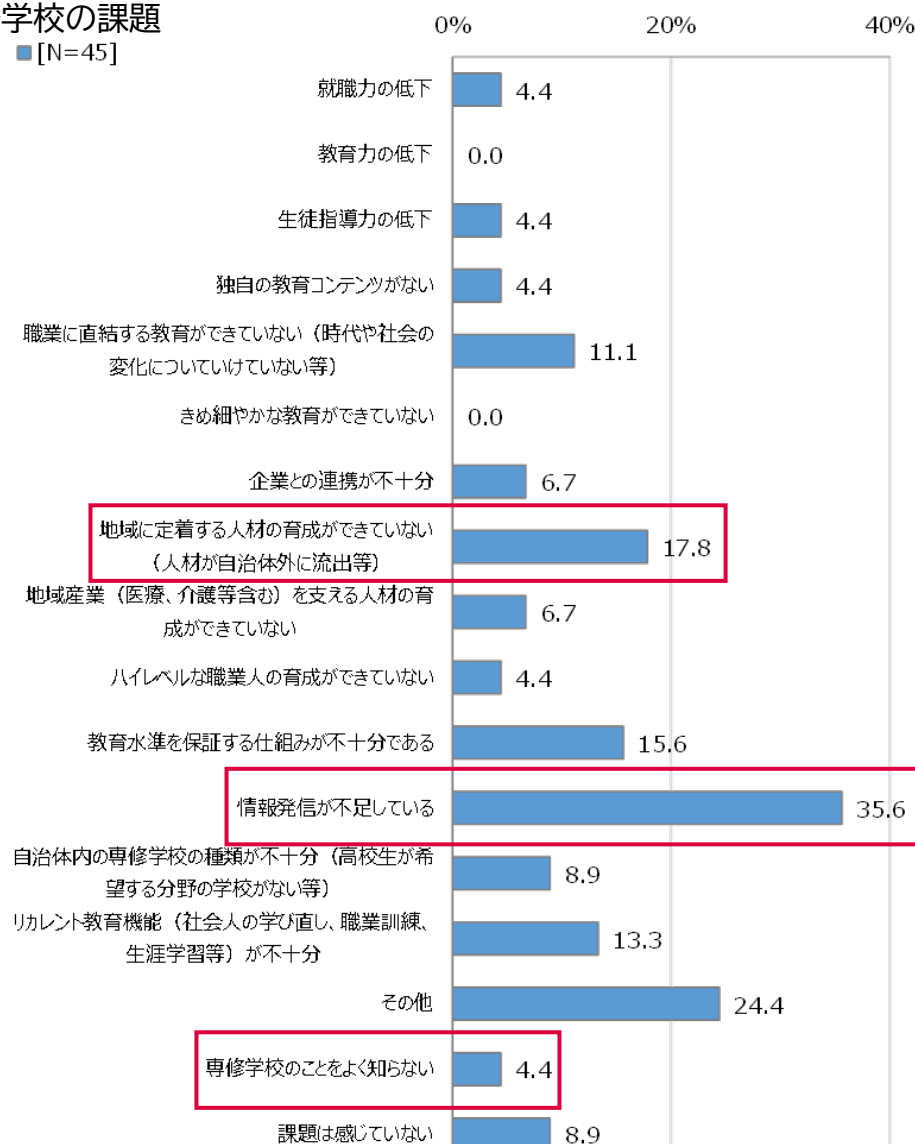
- 専修学校の評価については、
「職業に直結する教育」
「地域産業を支える人材の育成」
の評価が高い。

社会からの認知

令和3年度調査(速報値)

【専修学校担当】専修学校の課題

■ [N=45]

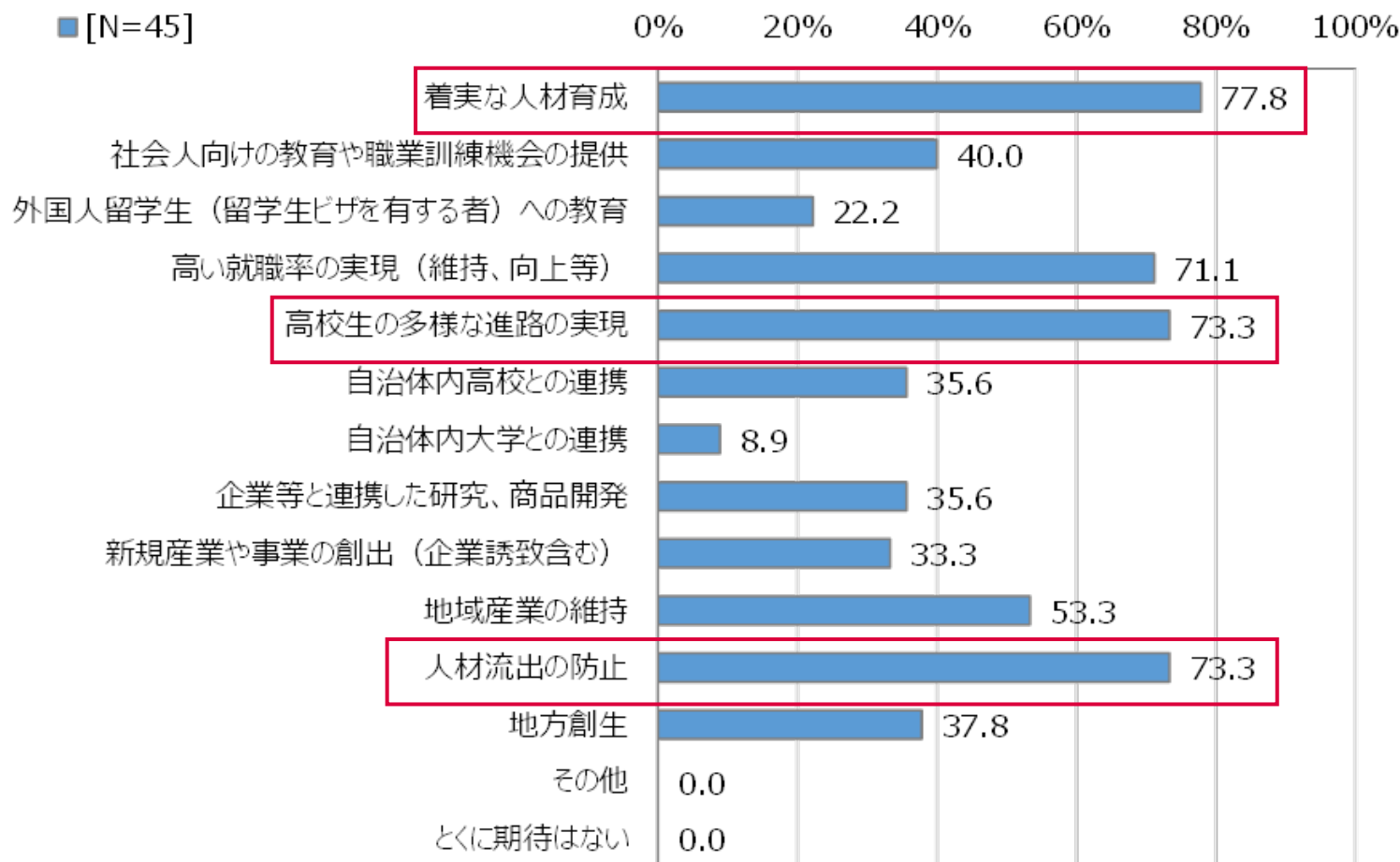


- 専修学校の課題については、
「情報発信が不足している」
「地域に定着する人材の育成ができていない」が多い。

社会からの認知

令和3年度調査(速報値)

【専修学校担当】専修学校への期待



- 専修学校への期待については、「着実な人材育成」「高校生の多様な進路の実現」「人材流出の防止」が多い。

社会からの認知

令和3年度調査(速報値)

【専修学校担当】今後の専修学校振興施策の方針

[N=45]

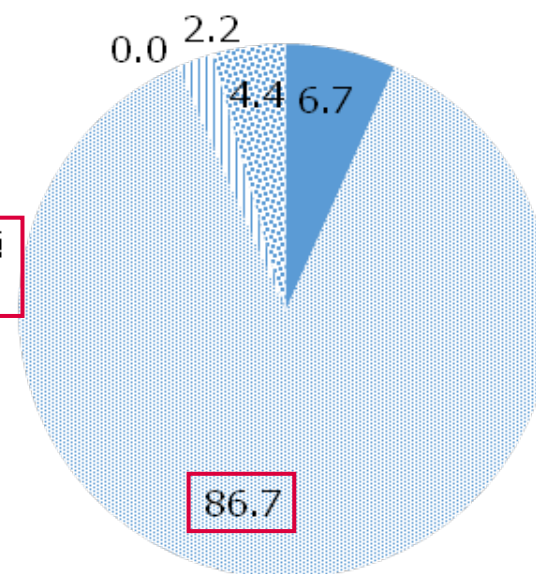
■ 現在よりもより積極的に振興施策を行う

■ 現在と同等規模の振興施策を行う（施策内容の変更がある場合も含む）

□ 現在よりも振興施策を減らしていく

▨ その他

■ わからない

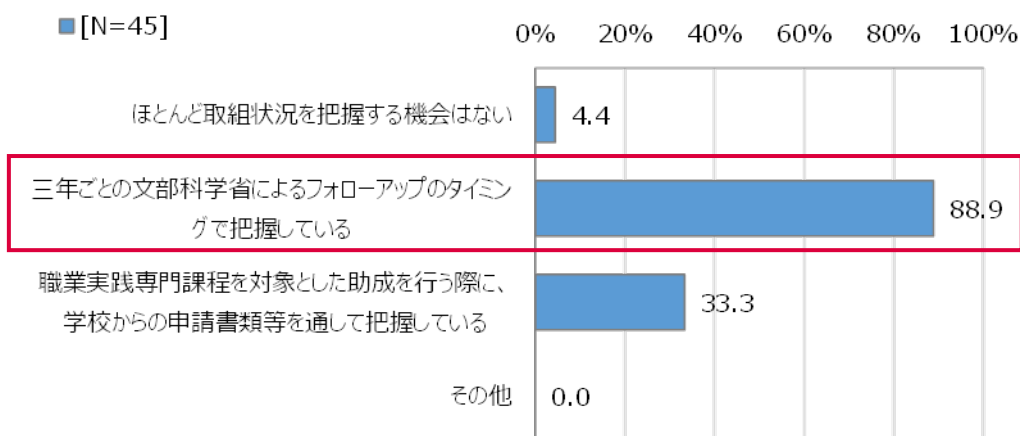


- 専修学校振興施策については、「**現在と同等規模の振興施策を行う**」が約9割。

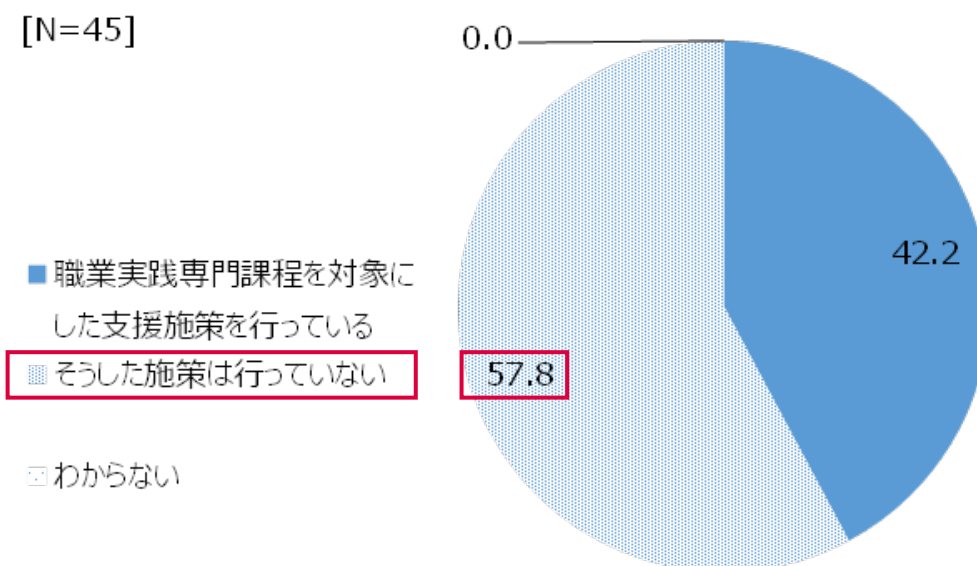
社会からの認知

令和3年度調査(速報値)

【専修学校担当】自治体内の認定学科の取組把握の機会



【専修学校担当】自治体内の認定学科への支援

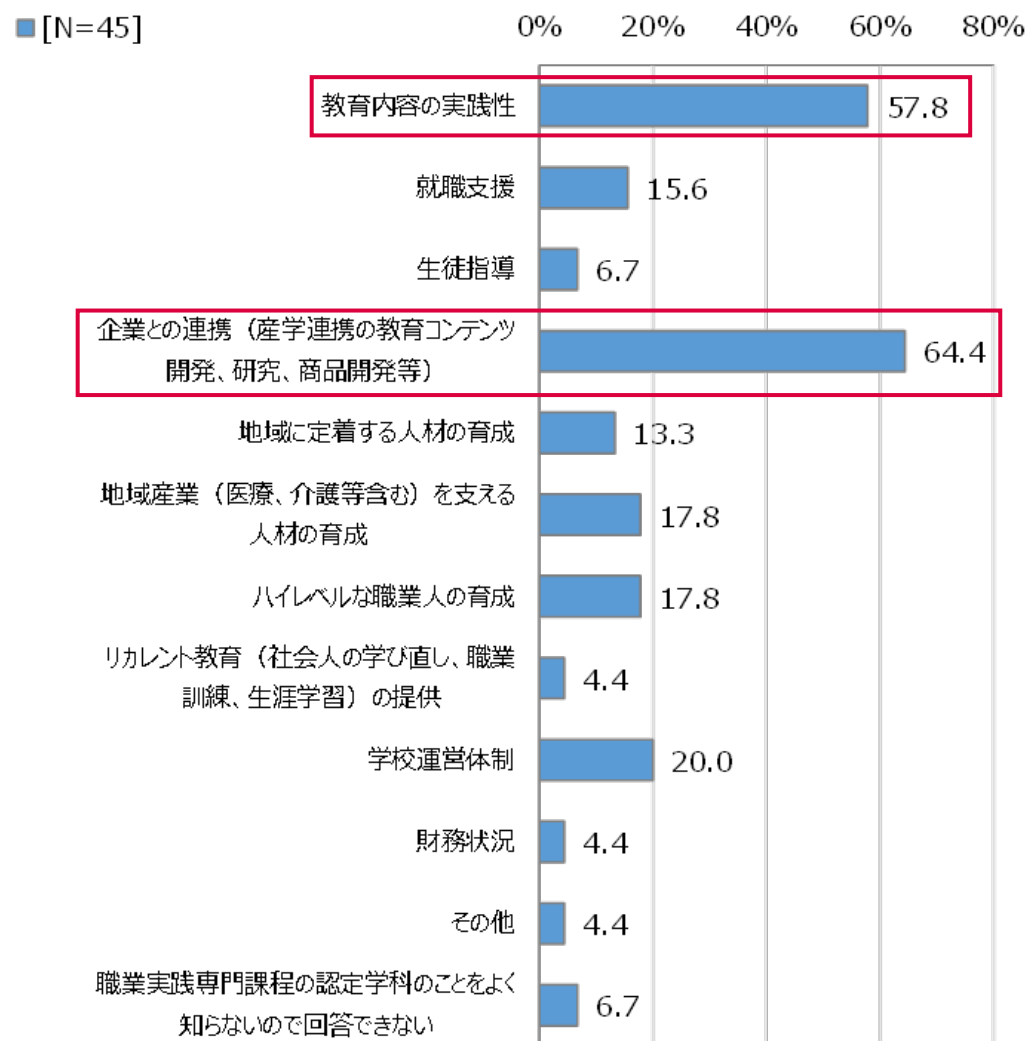


- 認定学科の取組把握については、「文部科学省によるフォローアップのタイミングで把握している」が約9割。
- 約6割の都道府県が認定学科への支援を行っていない。

社会からの認知

令和3年度調査(速報値)

【専修学校担当】認定学科が非認定学科と比較して優れている点

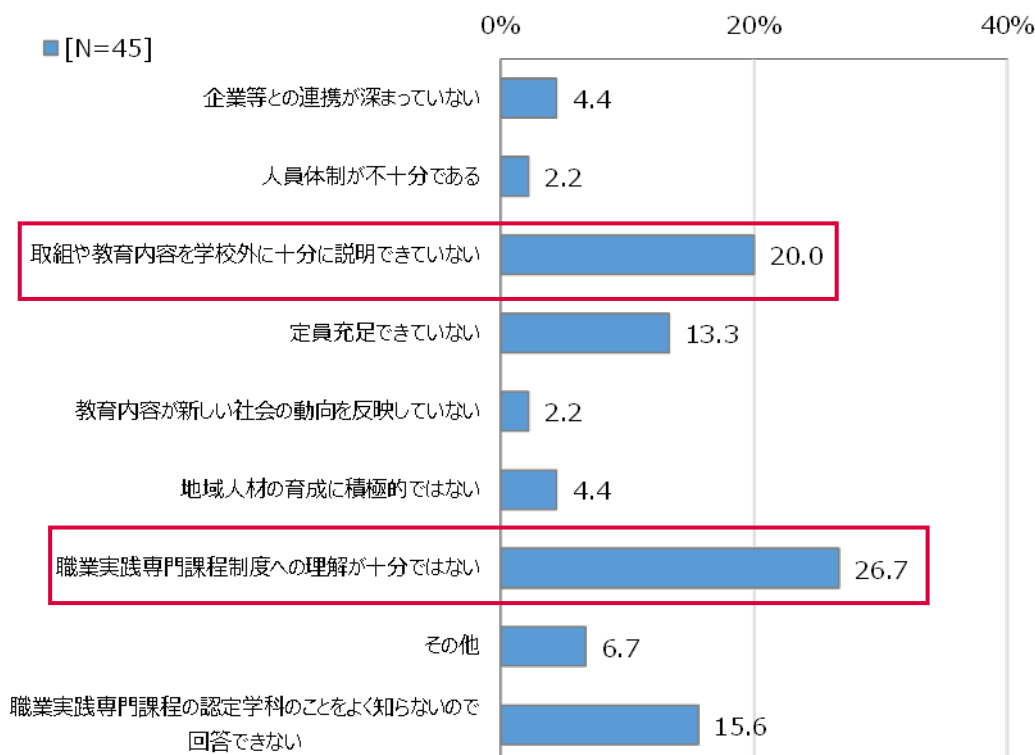


- 非認定学科と比較して認定学科が優れている点は、「企業との連携」「教育内容の実践性」。

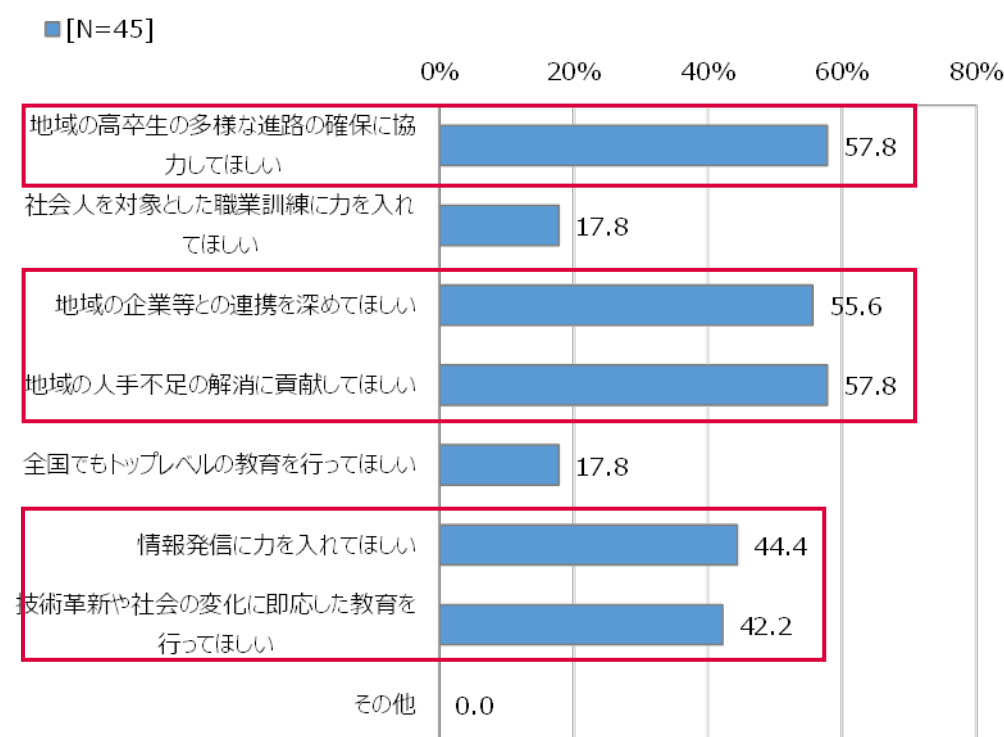
社会からの認知

令和3年度調査(速報値)

【専修学校担当】認定学科の課題



【専修学校担当】認定学科への期待

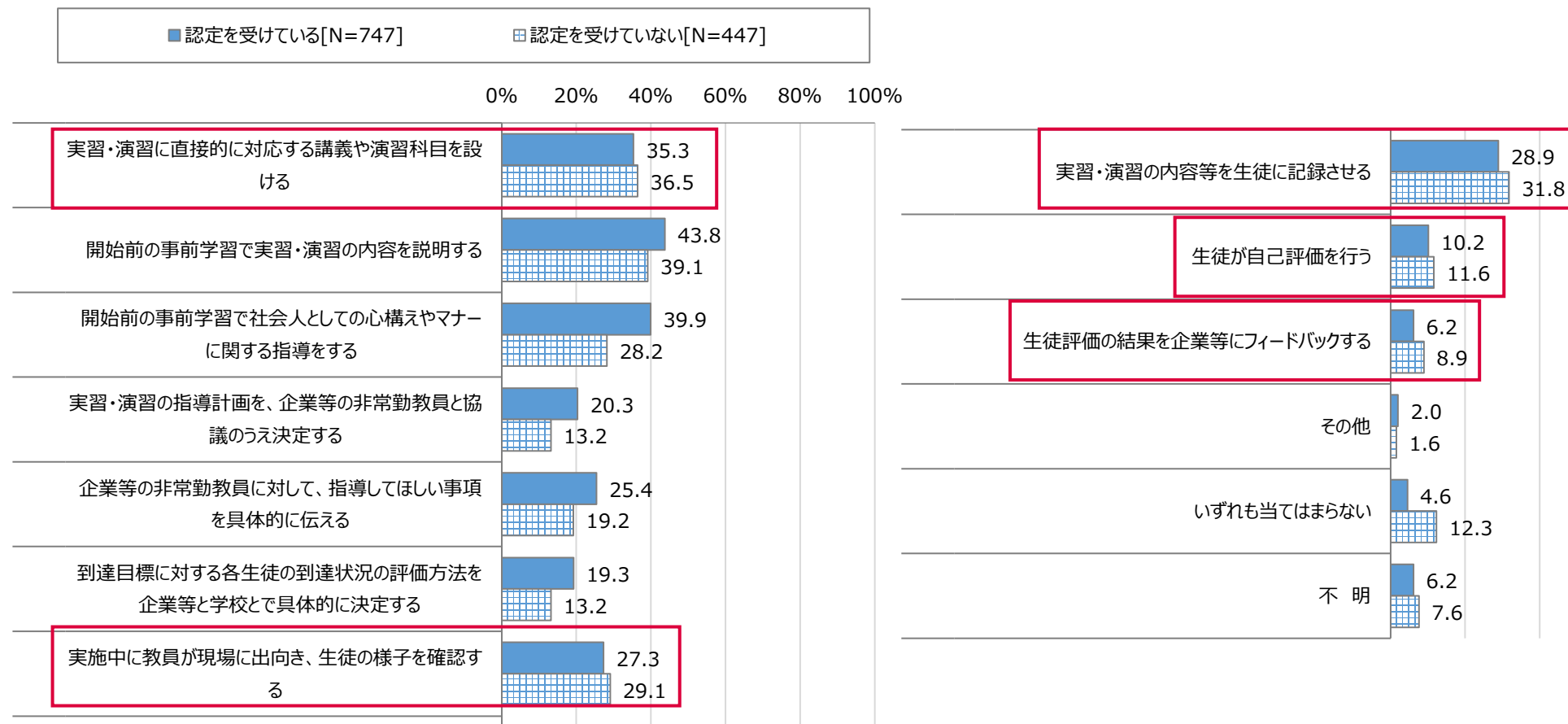


- 認定学科の課題は、「職業実践専門課程制度への理解が十分ではない」「取組や教育内容を学校外に十分に説明できていない」。
- 認定学科への期待は、「地域の高卒生の多様な進路の確保に協力してほしい」「地域の人手不足の解消に貢献してほしい」「地域の企業等との連携を深めてほしい」「情報発信に力を入れてほしい」「技術革新や社会の変化に即応した教育を行ってほしい」。

実習等

令和2年度調査

生徒に対する企業内実習等の効果を高めるのに有効と考える取組
(複数選択(上位3つまで))

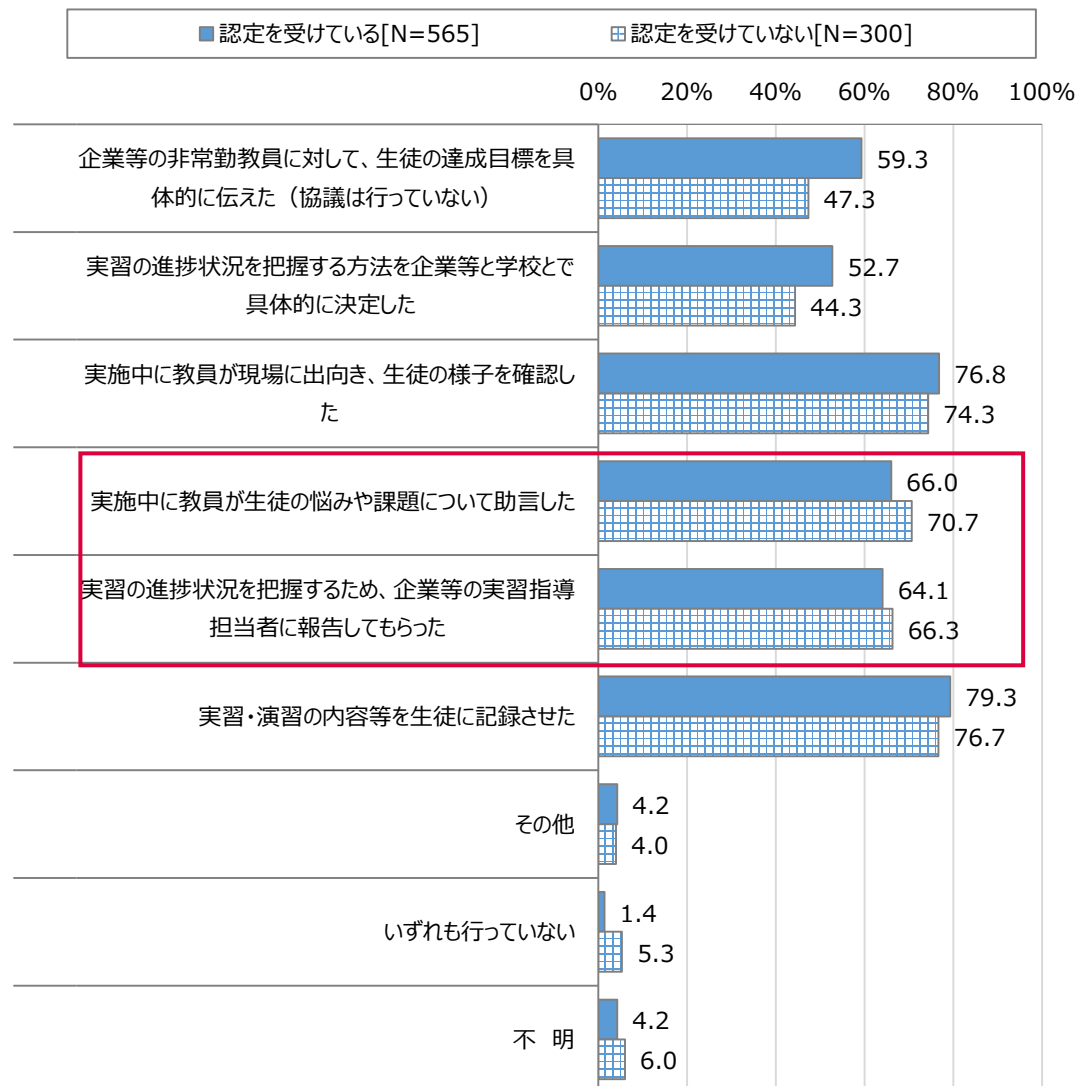


- 企業等と連携した実習の充実に向けた取組(次ページグラフ含む)について、教員研修や教育評価等の他の項目と比較すると、非認定学科と比べたときの実施割合がより高いとはいえない状況。
- 理由として、(認定学科であるかどうか以上に)指定養成施設の指定規則上の実習等であるかどうかにより影響している、「企業等連携した授業」とはどのようなものかということが認定学科間で共通理解がないことなどが推測される。

実習等

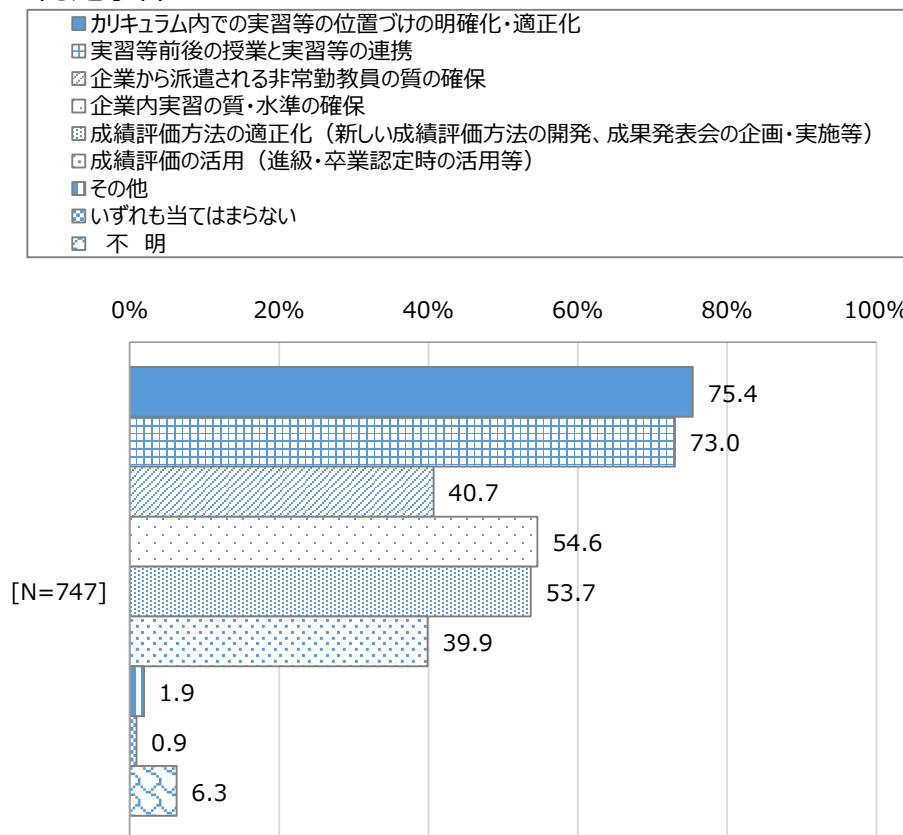
令和2年度調査

企業内実習の質や水準の確保のための取組(複数選択)



出所) 令和2年度文部科学省委託事業「職業教育マネジメントにおける教育課程・学習成果等に係る実証研究調査報告書」

企業等と連携した実習等の改善のために行うべき取組(複数選択) ※認定学科のみ



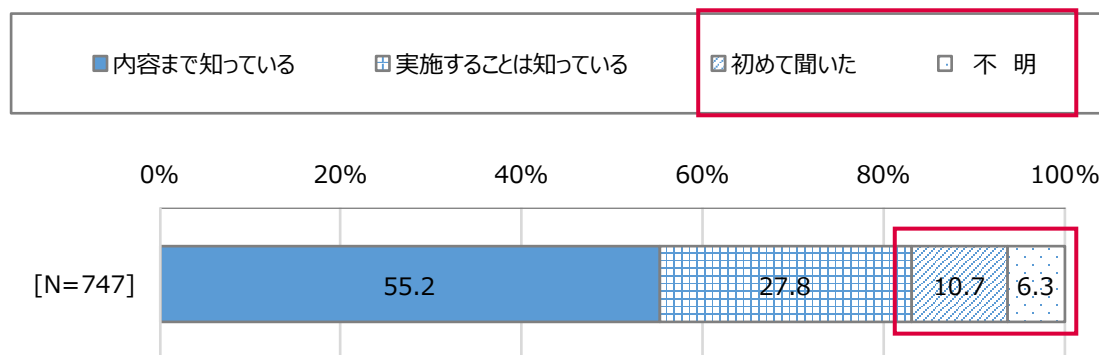
企業等と連携した実習等を改善するために行うべきだが実施できていないものについて、実施できていない理由(自由記述)

- ・ 官公庁等、受入れが難しい実習先がある。
- ・ 協力してくれる企業に負担がかかりすぎる。
- ・ システム・エンジニア等の職種では、短期間の企業内実習等では教育成果を上げることが難しいと考えている。等

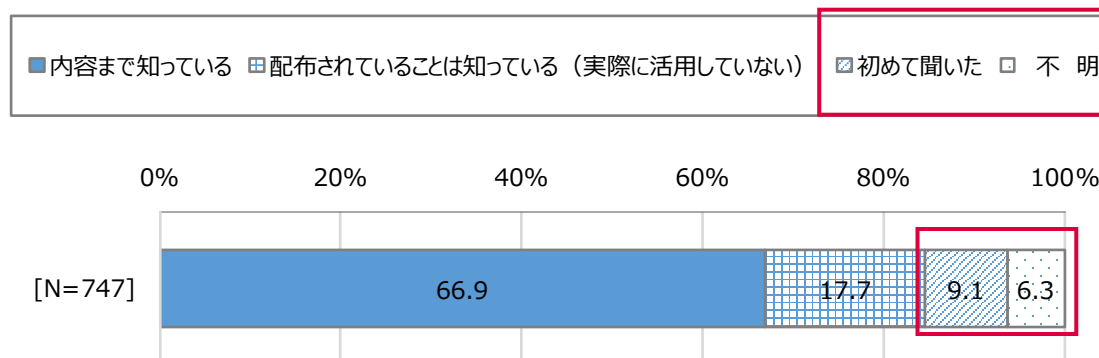
制度への理解

令和2年度調査

フォローアップの認知状況(単数選択) ※認定学科のみ



別紙様式4の様式改訂の認知度(単数選択) ※認定学科のみ

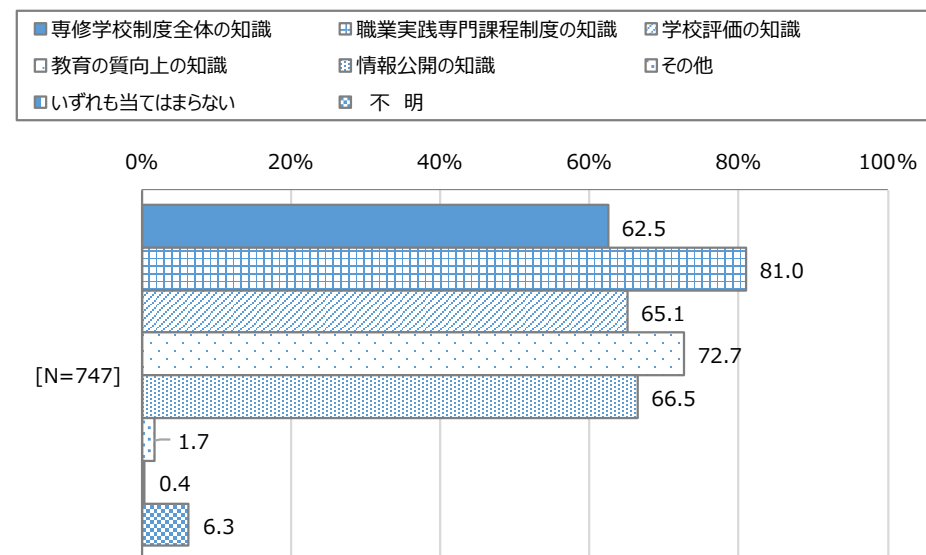


- 学科側がフォローアップや様式改訂について「初めて聞いた」との回答が約1割存在。

制度への理解

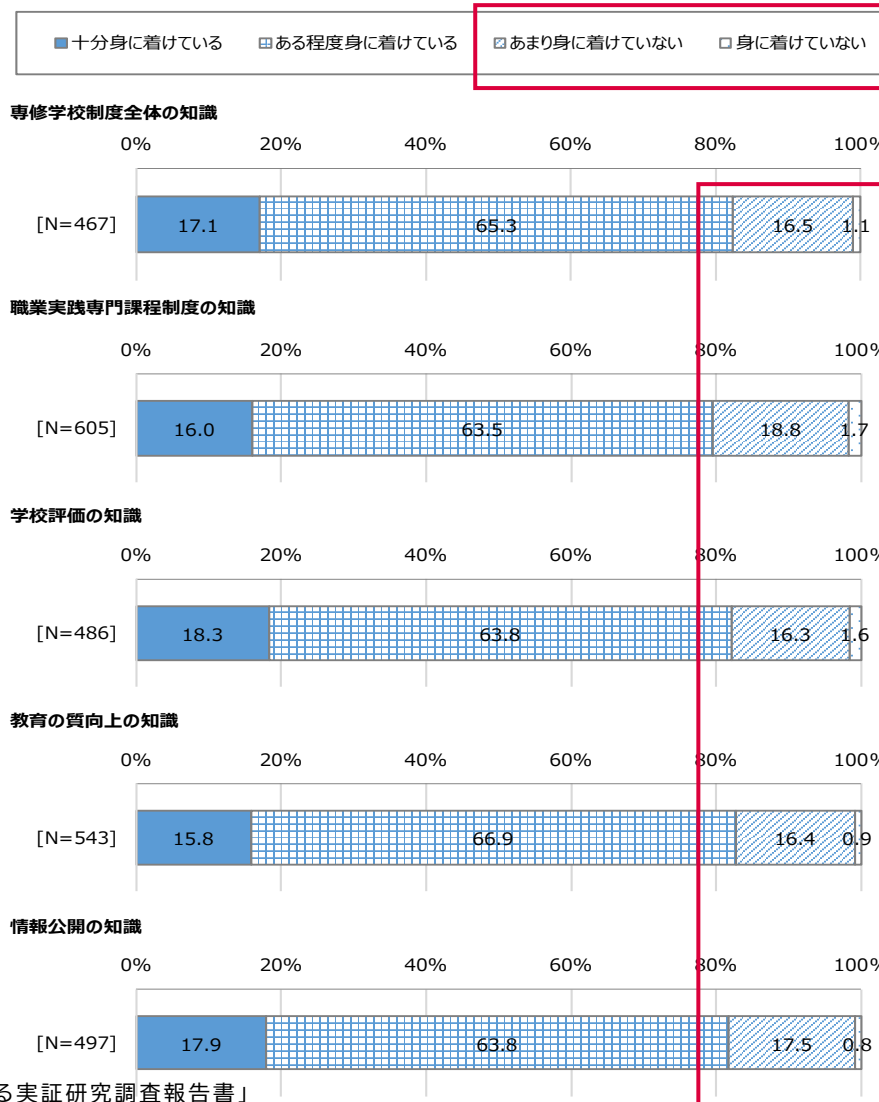
令和2年度調査

職業実践専門課程の認定学科として職員(教員除く)が担う役割・
持つべき知識
(複数選択)※認定学科のみ



- 「専修学校制度全体の知識」「職業実践専門課程制度の知識」「学校評価の知識」「教育の質向上の知識」「情報公開の知識」について、学科の職員(教員除く)が身に付けていないとの回答がいずれも約2割存在。

左記で選択した知識を自学科の職員(教員除く)が身に付けている程度(各単数選択) ※認定学科のみ



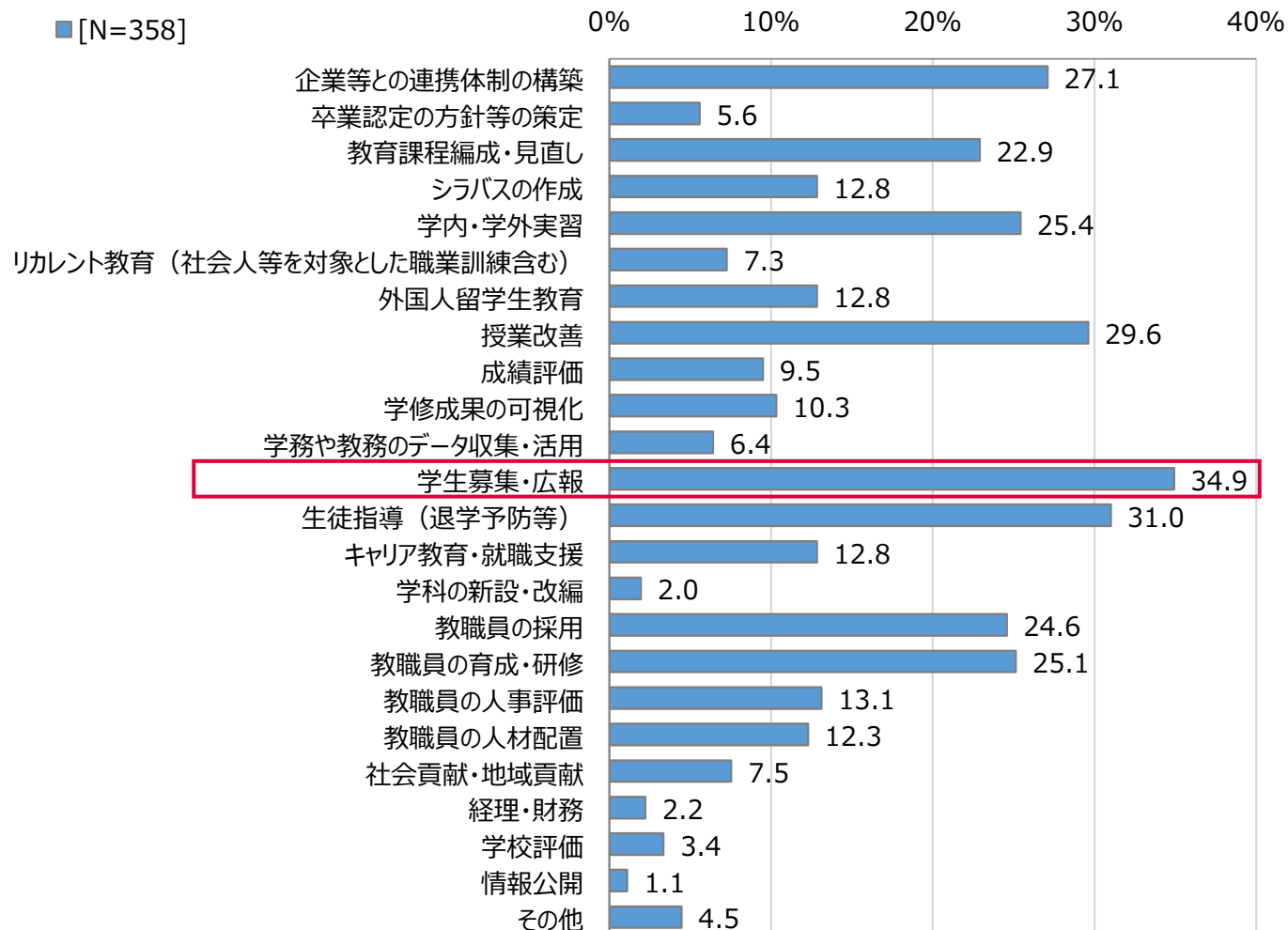
出所) 令和2年度文部科学省委託事業「職業教育マネジメントにおける教育課程・学習成果等に係る実証研究調査報告書」

「効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査」
【参考】骨子案「職業実践専門課程の充実方策」
関連データ

階層別の課題認識

令和3年度調査(速報値)

【一般教員】現在の課題

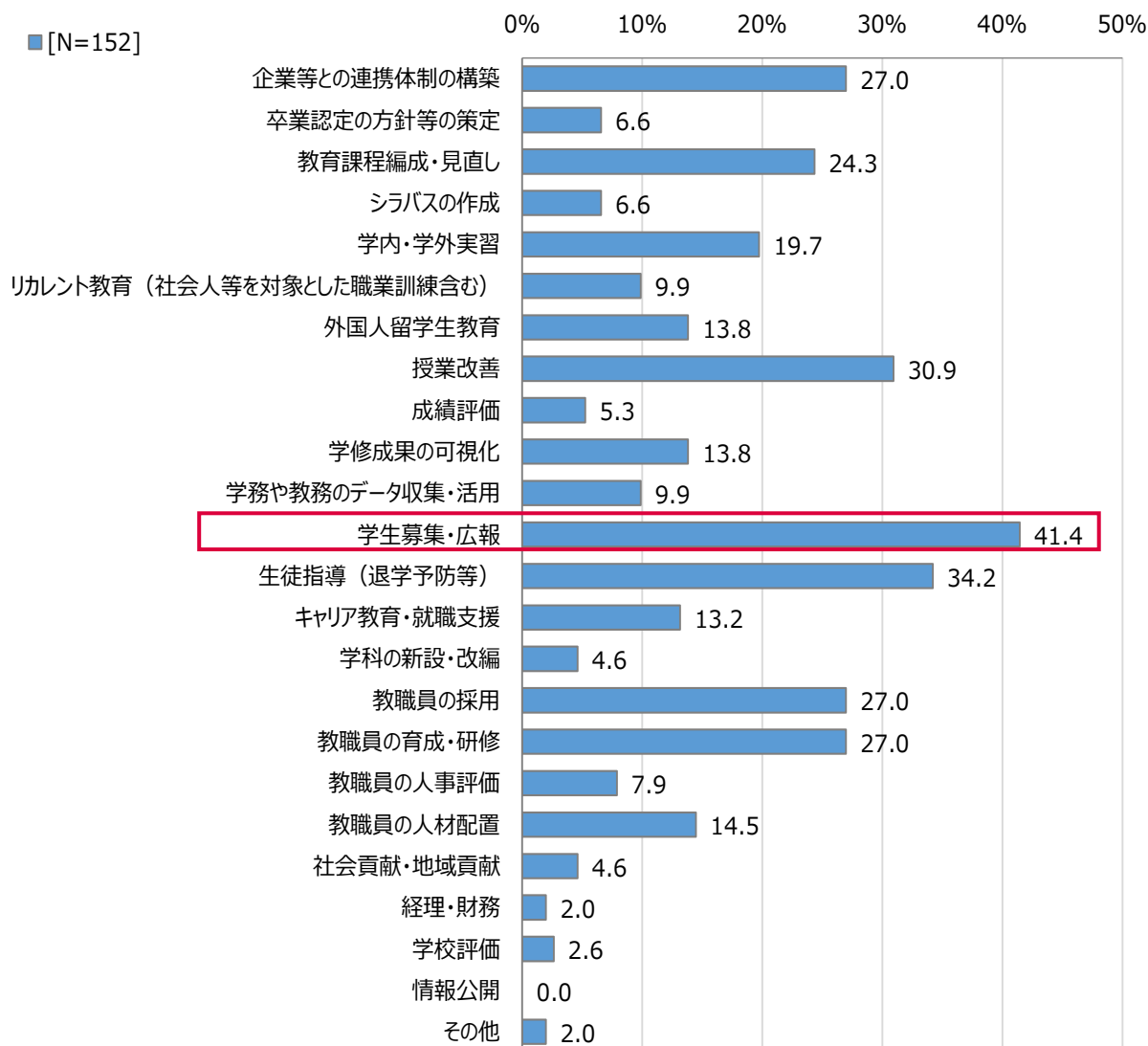


- 一般教員、学科長等(グラフは次ページ)では、「**学生募集・広報**」が課題との回答が最多。
一方、学校長等(グラフは次々ページ)では「**企業等との連携体制の構築**」が課題との回答が最多となった。

階層別の課題認識

令和3年度調査(速報値)

【学科長等】現在の課題

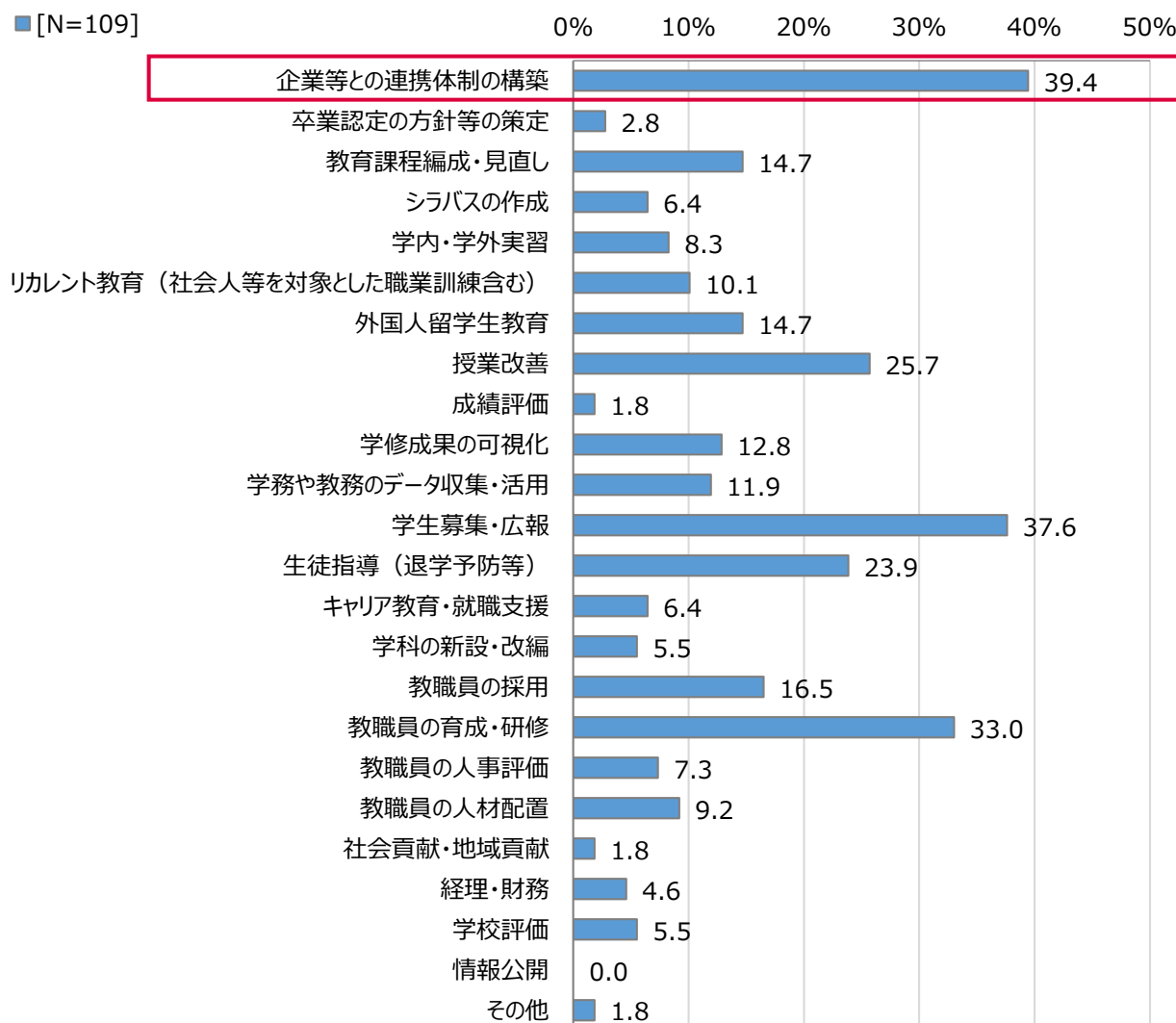


出所) 令和3年度文部科学省委託事業「職業教育のマネジメント強化のための実証研究」専門学校教員アンケート(集計中のため変更の可能性あり)

階層別の課題認識

令和3年度調査(速報値)

【学校長等】現在の課題



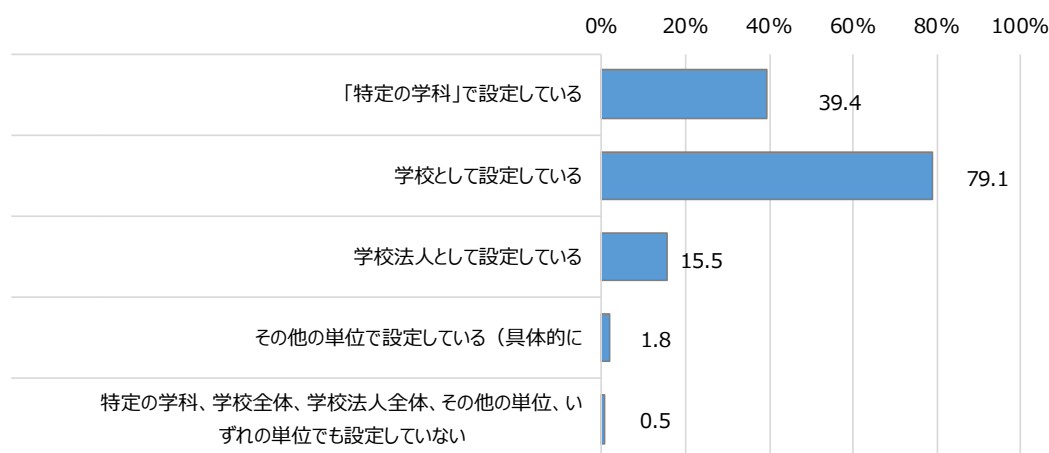
出所) 令和3年度文部科学省委託事業「職業教育のマネジメント強化のための実証研究」専門学校教員アンケート(集計中のため変更の可能性あり)

学修目標の具体化

令和元年度調査

卒業の認定に関する方針・要件の設定状況
(複数選択)

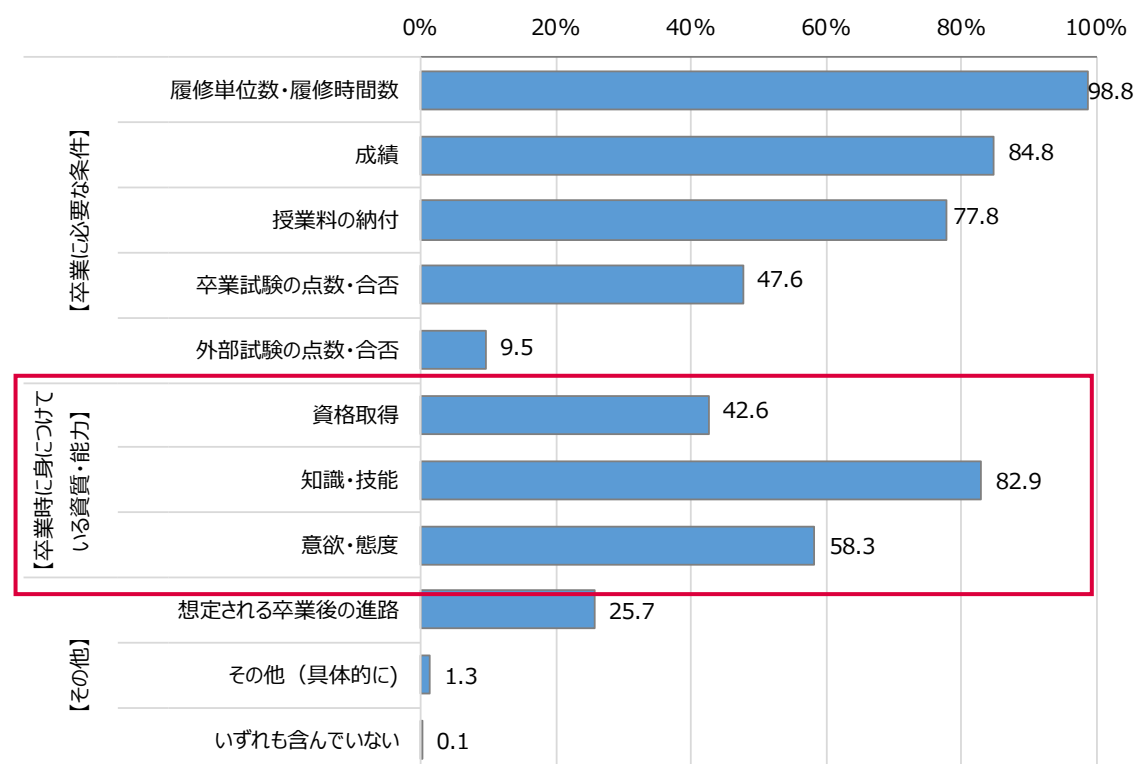
■ [N=1468]



(注)「卒業の認定に関する方針・要件」は、学生が身に付けるべき資質・能力の目標を明確にし、卒業を認定するために必要な学修成果(「何ができるようになるか」)を具体的に示したもののほか、広く卒業認定の際の条件を指す。

卒業の認定に関する方針・要件に含まれる内容
(複数選択)

■ [N=1459]



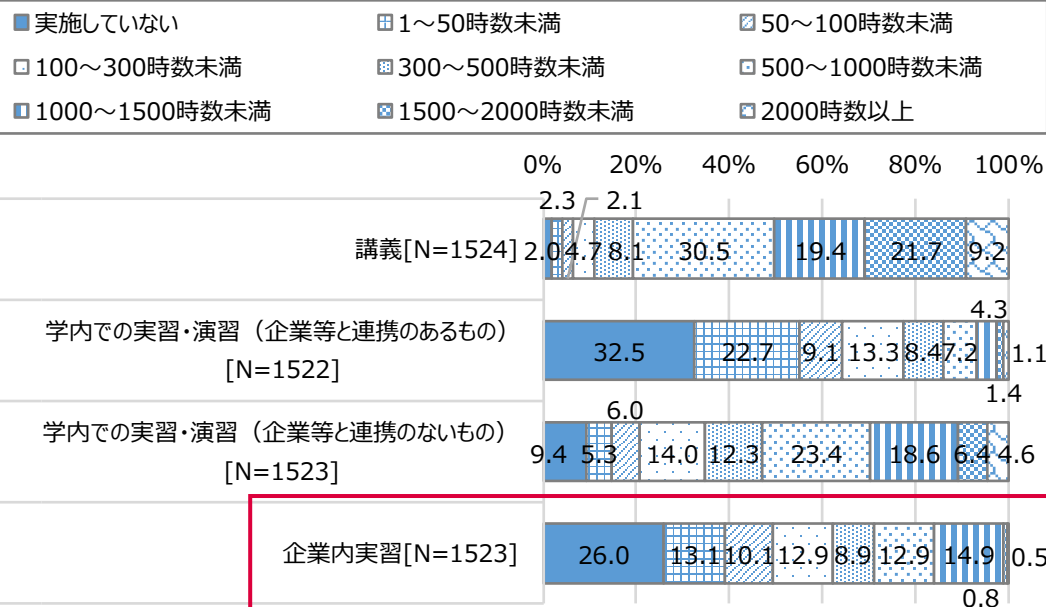
- 卒業の認定に関する方針・要件は、99%以上の学校がいずれかの組織単位で設定している(上記グラフはその内訳)。
- 具体的な記載事項として、資質・能力への言及については、例えば「知識・技能」は約8割、「意欲・態度」は約6割。

出所) 令和元年度文部科学省委託事業「職業教育マネジメントにおける教育課程・学習成果等に係る実証研究調査報告書」

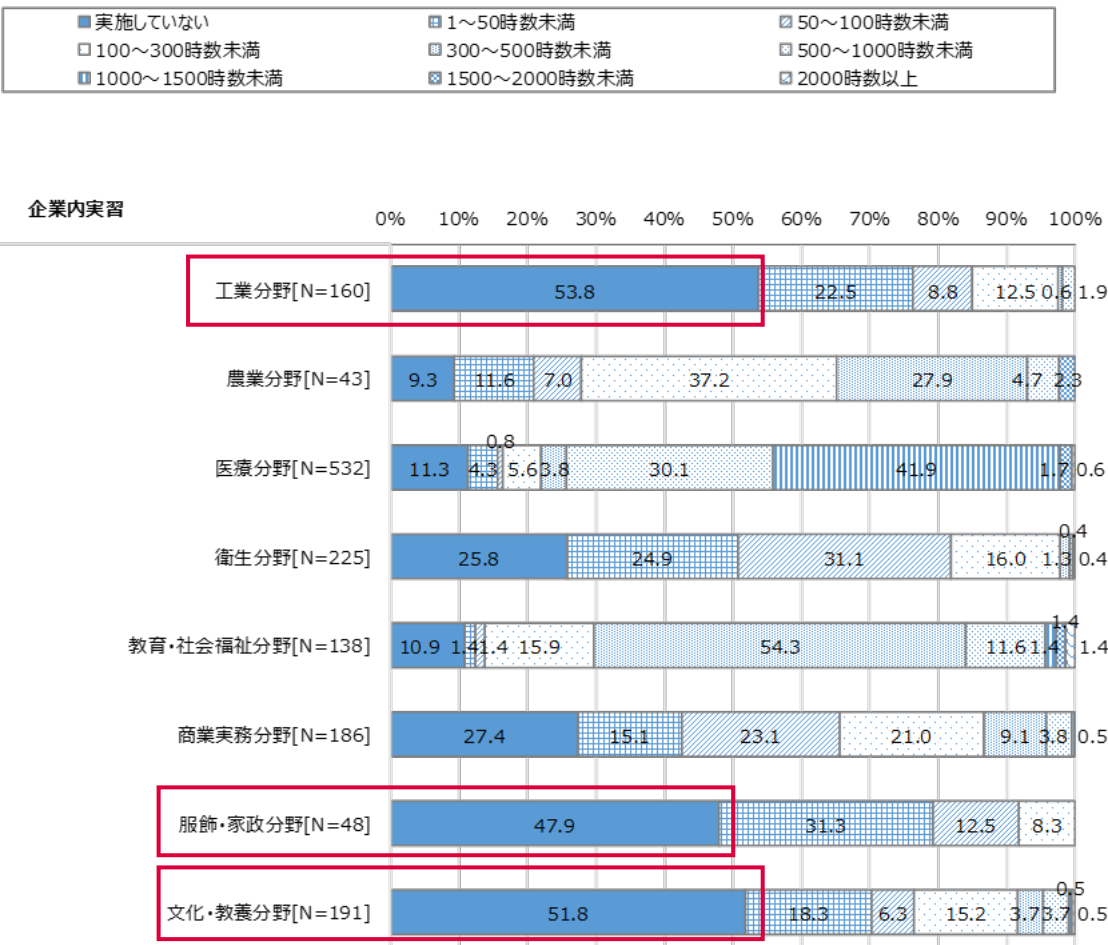
実習・演習等

令和元年度調査

学科の授業時数の実績



企業内実習の授業時数の実績
分野別



- 実習・演習等の形態により、実施状況に差がみられる状況。
- 企業内実習については、工業分野、服飾・家政分野、文化・教養分野では実施していないが約5割。

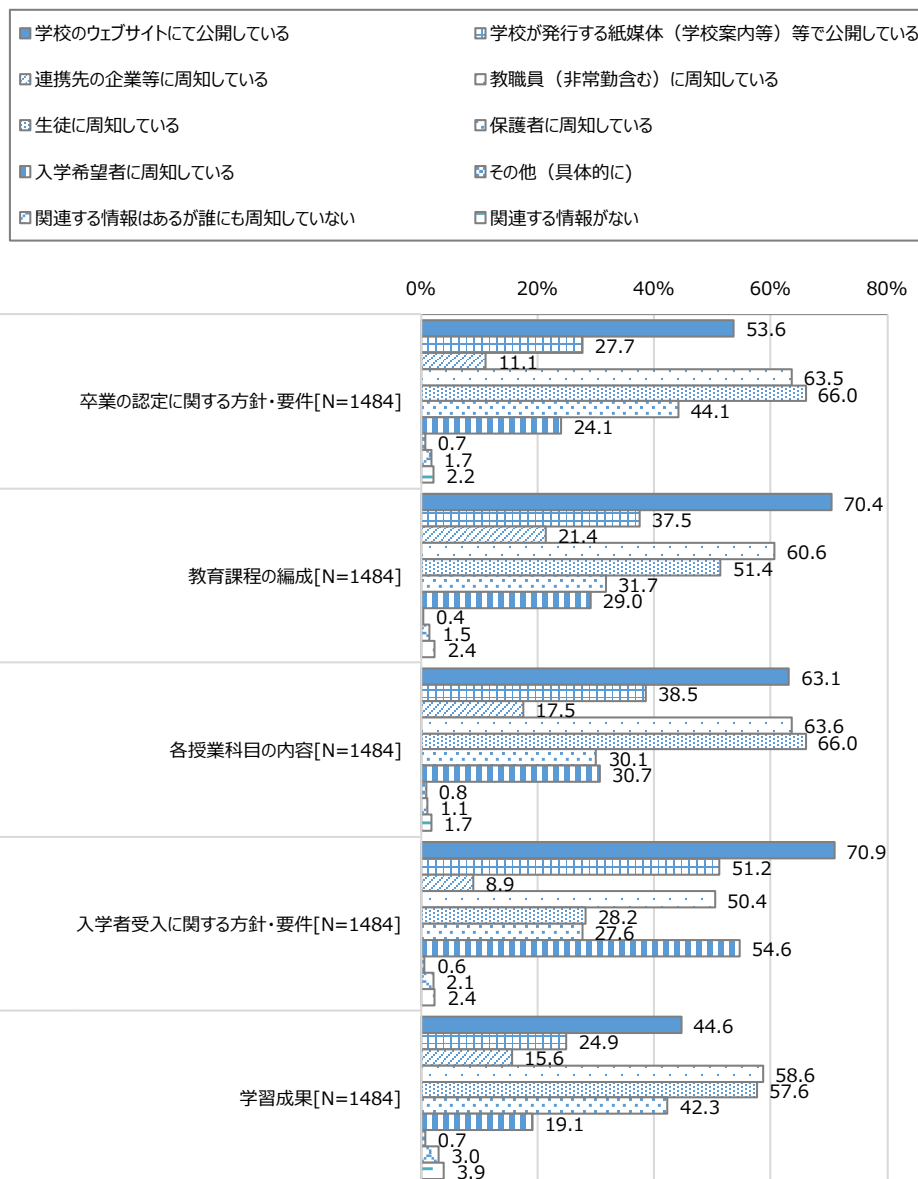
出所) 令和元年度文部科学省委託事業「職業教育マネジメントにおける教育課程・学習成果等に係る実証研究調査報告書」

情報公開

令和元年度調査

職業教育マネジメントに係る各事項の情報の周知・公開状況
(複数選択)

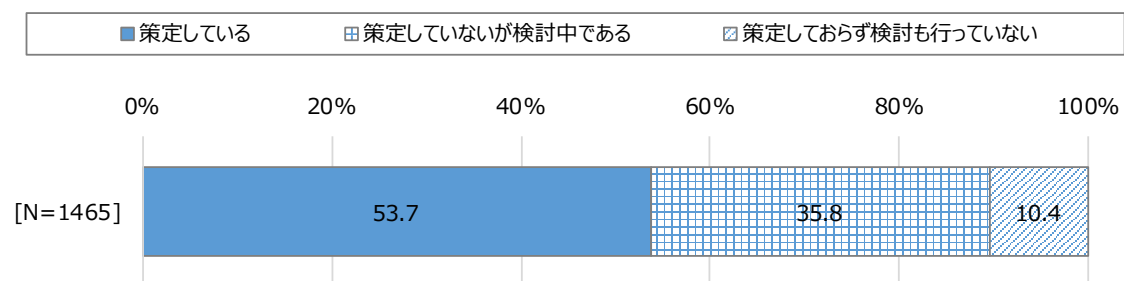
- 各事項について、「学校のウェブサイトにて公開している」「教職員(非常勤含む)に周知している」「生徒に周知している」を選択した学校の割合が比較的多い。



中期経営計画等の策定状況

令和元年度調査

中長期の経営計画・行動計画等の策定状況



- 中長期の経営計画・行動計画等を「策定している」及び「策定していないが検討中である」で約9割。

未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI 三菱総合研究所